

令和 5 年 度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 4 1 号
令和6年8月20日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 月 森 和 弘

令和5年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	7
1. 決算規模	7
2. 決算収支	8
3. 財政状況	9
4. 市債の状況	10
5. 一般会計	10
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	28
6. 特別会計	44
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 国民健康保険診療所事業	46
(3) 後期高齢者医療事業	47
(4) 介護保険事業	49
(5) 生活排水処理事業	50
(6) 簡易給水施設事業	51
(7) 農業集落排水事業	52
(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業	53
(9) 下水道事業	54
第 7. 実質収支に関する調書	55
第 8. 財産に関する調書	55
第 9. 基金運用状況	57
第 10. 新型コロナウイルス感染症対策及び 原油価格・物価高騰対策事業決算額一覧表	57
(決算審査資料)	
別表 1 令和 5 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	62
別表 2 令和 5 年度各会計別決算額調	64
別表 3 令和 5 年度一般会計歳入財源別決算額調	66
別表 4 令和 5 年度一般会計款別歳出一覧表	68
別表 5 令和 5 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	70
別表 6 令和 5 年度特別会計各会計別歳入一覧表	72
別表 7 令和 5 年度特別会計各会計別歳出一覧表	78
別表 8 市債の状況	84

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…… 該当数値のないもの

令和５年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第１．審査の対象

令和５年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和５年度とは、令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの期間である。

第２．審査の期間

令和６年７月１６日から令和６年８月２０日まで

第３．審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第４．審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されているものと認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

令和5年度は第2次大田市総合計画（後期計画）のスタート年度にあたり、計画に掲げられた主要施策の推進や総合的な人口減少対策事業をはじめ、市政運営の拠点となる市役所新庁舎整備事業、若者の定住・人口流入を目指し子育てにかかる総合支援拠点施設整備事業、高齢者講習施設新規整備事業、都市基盤整備のための大田市駅前周辺東側土地地区画整理事業などの重点的な取組を行うこととして、一般会計の当初予算額は22,530,000千円と、前年度と比べ640,000千円(2.8%)減の予算編成がなされた。

また、年度中においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、現年災害復旧事業、財政調整基金・公共施設総合管理基金等の積立金など、10回にわたる補正予算が組まれ、繰越事業費等の財源額を含めた最終予算額は26,210,469千円で前年度と比べ626,284千円(2.3%)の減となった。

特別会計(8会計)については、それぞれ必要な補正予算が組まれ、繰越事業費の財源額を含めた最終予算額は13,499,764千円で前年度と比べ760,670千円(6.0%)の増となっている。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は39,710,233千円で前年度と比べ134,386千円(0.3%)の増となった。

(決算状況)

令和5年度の一般会計の決算総額は、歳入が25,128,431千円、歳出が24,557,342千円、歳入歳出差引額が571,090千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源117,307千円を差し引いた実質収支額は453,783千円となった。更に前年度の実質収支額586,735千円を差し引いた単年度収支額は132,952千円の赤字となり、財政調整基金積立金294,000千円を加え、任意の繰上償還金、財政調整基金取崩額はなかったことから、実質単年度収支額は161,048千円の黒字となった。

また、特別会計(8会計)の決算総額は、生活排水処理事業及び農業集落排水事業が令和6年度から公営企業会計の下水道事業に移行されるため打ち切り決算とされており、歳入が12,780,228千円、歳出が12,471,598千円、歳入歳出差引額が308,630千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,360千円を差し引いた実質収支額は303,271千円となった。更に、前年度の実質収支額299,865千円を差し引いた単年度収支額は3,406千円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は164,454千円の黒字となった。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額26,210,469千円に対して調定額が25,804,109千円で前年度と比べ621,342千円(2.4%)の減、収入済額が25,128,431

千円で前年度と比べ 558,392 千円(2.2%)の減、不納欠損額が 22,666 千円で前年度と比べ 2,392 千円(11.8%)の増、収入未済額が 653,011 千円で前年度と比べ 65,342 千円(9.1%)減の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は 95.9%で前年度と比べ 0.2 ポイントの増、また調定額で割った収納率は 97.4%で、0.2 ポイントの増となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,843,778 千円で前年度と比べ 7,626 千円(0.2%)の増となっている。増となった主な要因は、市たばこ税が売渡たばこ本数の減少により 3,459 千円の減額となったものの、固定資産税で純固定資産税が新增築家屋の増加や課税免除等の減少により 8,649 千円、軽自動車税で種別割税額の増加により 2,109 千円、それぞれ増となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 99.0%と、前年度と比べ 0.1 ポイントの増となっており、滞納分は 16.8%と前年度と比べ 6.0 ポイントの減となっている。現年分と滞納分を合わせた収納率は 96.8%と、前年度と比べ 0.1 ポイントの減となっているが、減となった主な要因は現年課税分の徴収にウエイトが移されていることや、徴収体制におけるマンパワー不足が生じたことなどによる。

収入決算額は 3,822,784 千円で、前年度と比べ 6,863 千円(0.2%)の増となっており、不納欠損額は 17,893 千円で、前年度と比べ 2,169 千円(13.8%)の増であった。なお不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 110,114 千円で、前年度と比べ 2,973 千円(2.8%)の増となっており、主な要因はコロナ禍における持続化給付金の受給による住民税の負担増に伴う未納者や国税調査による過年度修正申告による高額滞納者の発生、及び徴収体制におけるマンパワー不足が挙げられる。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、繰越金が大きく減少したものの、減債基金や情報化推進基金の取崩などから繰入金が大きく増加したこと、寄附金や諸収入などが増加したことなどから、前年度と比べ 112,622 千円(1.8%)の増となり、6,451,851 千円となっている。

一方、依存財源の状況については国庫支出金で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減や循環型社会形成推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少したこと、市債でし尿処理施設改修事業、消防通信指令システム更新整備事業が皆減となったことなどから、前年度と比べ 671,014 千円(3.5%)減の 18,676,581 千円となっている。

自主財源比率は、25.7%と前年度の 24.7%と比べ 1.0 ポイント高くなっており、依存財源比率については前年度と比べ 1.0 ポイント低い 74.3%となっているが、依然として自主財源の乏しい状態が続いている。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が 24,557,342 千円で前年度と比べ 459,662 千円 (1.8%) の減となっており、執行率は 93.7% で前年度と比べ 0.5 ポイント高くなっている。翌年度への繰越額は 779,259 千円と前年度と比べ 66,034 千円 (7.8%) の減となっている。

また、不用額については 873,868 千円と前年度と比べ 100,588 千円 (10.3%) の減となっており、予算現額に対する割合は 3.3% となっている。翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。

(特別会計の状況)

令和 6 年度から公営企業会計の下水道事業に移行されるため打ち切り決算とされている生活排水処理事業及び農業集落排水事業を含めた特別会計 (8 会計) の決算総額は、歳入が 12,780,228 千円、歳出が 12,471,598 千円、歳入歳出差引額が 308,630 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 5,360 千円を差し引いた実質収支額は 303,271 千円となっている。更に前年度の実質収支額 299,865 千円を差し引いた単年度収支額は 3,406 千円の黒字となった。

予算現額に対する収入率は 94.7% で、調定額は前年度と比べ 659,614 千円 (5.3%) 増の 13,124,502 千円で、収入未済額は前年度と比べ 171,926 千円 (107.4%) と大きく増の 332,012 千円となっている。主な要因は、生活排水処理事業及び農業集落排水事業が打ち切り決算とされたこと、大田市駅周辺土地区画整理事業の翌年度繰越に伴い、国・県支出金の未収入額が大きく増えたことによるものである。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の主たる財源である保険料や保険給付費の返納金において不納欠損処分が行われており、総額は 12,261 千円で前年度と比べ 2,347 千円 (23.7%) の増となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされていたが、市民負担の公平性を確保し、事業運営の健全化を図るためにも、未収金の早期回収に努められたい。

歳出予算の執行率は 92.4%、不用額は 373,143 千円で、前年度と比べ 4,816 千円 (1.3%) の減となっている。減となった要因は、生活排水処理事業や農業集落排水事業で打ち切り決算とされたことから、それぞれ不用額が大きく増加したものの、国民健康保険事業や介護保険事業で保険給付費の不用額が、後期高齢者医療事業で広域連合納付金の不用額がそれぞれ大きく減少したことによる。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当年度の市債発行額は前年度と比べ 400,600 千円 (21.0%) 減の 1,504,600 千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ 1,356,546 千円 (4.4%) 減の 29,659,628 千円となっており、市債残高が減少した主な要因は、し尿処理施設改修事業や消防通信指令システム更新整備事業が終わったことから過疎対策事業債の発行が大きく減少したこと、元金償還額が市債の発行額

を上回ったことからである。

また、特別会計（８会計）における当年度末の市債残高は、前年度と比べ 588,750 千円 (43.1%) と大きく増の 1,955,841 千円となっており、大田市駅周辺土地区画整理事業における市債の発行額が前年度より大きく増加したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ 767,796 千円 (2.4%) 減の 31,615,468 千円となっている。

（基金の状況）

基金の状況については、年度末現在高が 7,367,083 千円と前年度と比べ 37,462 千円 (0.5%) 減少している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,818,021 千円で前年度と比べ 54,442 千円 (1.9%) 減少しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 2,634,252 千円で、森林環境整備基金や公共施設総合管理基金、スポーツ振興基金などの積立がなされたものの、合併振興基金、過疎地域持続的発展特別事業基金、情報化推進基金、まちづくり推進基金などが取崩されたことにより、前年度と比べ 102,091 千円 (3.7%) 減少している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,322,672 千円で、運用収入の積立により前年度と比べ 4,973 千円 (0.4%) の増となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は 592,138 千円で、介護給付費準備基金を除く各基金で取崩がなされたが、国民健康保険診療所管理基金を除く各基金で新たな積立がなされ、国民健康保険診療所管理基金を除き基金残高が増加したことから、前年度と比べ 114,098 千円 (23.9%) 増となっている。

（財政状況）

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度 4.47% から 1.02 ポイント減の 3.45% となり、財政基盤の強さを示す財政力指数（３か年平均）は前年度の 0.291 から 0.005 ポイント上がり 0.296 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 96.2% と、前年度の 96.0 % から 0.2 ポイント上がっている。上がった要因は、支出では畜産経営持続支援事業や病院事業会計負担金等の補助費等が減となっているが、収入における地方消費税交付金や普通交付税などの経常的な一般財源の減少の方が大きかったことによるもので、弾力性の低い状態が続いている。

次に、実質公債費比率は単年度が 10.0% と前年度より 0.6 ポイント減、３か年平均も前年度より 0.3 ポイント減の 10.8% となっており、早期健全化基準 25.0%、並びに市債の発行許可が不要となる基準の 18.0% 未満となっている。将来負担比率は 65.5% で市債の発行額が減少したことなどから、前年度より 2.8 ポイント減となっており、早期健全化基準 350.0% 以下となっている。これらの変動要因は元利償還金や地方債現在高等が減少したことなどから、実質公債費や将来負担額が減となったことによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

令和5年度は、市民生活や地域経済活動に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症が5月の大型連休明けに5類感染症へ移行されたところではあるが、移行当初は市内においても感染者やクラスターの発生があったものの、徐々に市民生活などは活発化し、まちの賑わいも戻り始めてきたところである。

このような中であって、原油価格や物価の高騰が市民生活をはじめ地域経済に大きな影響を与えたことから、国の交付金を活用して市内の子育て世帯をはじめ、事業者等へきめ細かな支援がなされたところであり、市民税の状況からも、これらの効果がうかがえるところである。

公共施設の安全対策については、令和5年3月に大森町において発生した転落死亡事故を受けて行われた公共施設の緊急点検結果について、優先度判定委員会での審査に基づき、緊急補修・修繕の取組が始まったところである。令和7年度までの3年間の取組予定とされているが、財源の確保に努められ、早期の完了を望むところである。

自主財源の確保の取組については、アフターコロナも見据えたまちづくりを進めていくためにも、自由度の高い財源の確保並びに財源捻出の取組が引き続き求められるところである。市税においては、景気回復等により持ち直してきており増収傾向にあるが、引き続き徴収率向上の取組成果を望みたい。基金においては、財政調整・減債基金で残高確保に努められ、その他特定目的基金では公共施設総合管理基金やスポーツ振興基金への積立が行われている。引き続き基金確保に期待したい。

未収金の取組については、債権管理条例が制定され2年目を迎えたところであるが、非強制徴収公債権などの一部については、税務課との連携強化が図られ、未収金の徴収に結び付いた成果もみられるところである。市債権については、さらなる連携強化に向けた環境整備を図られることを望みたい。

また、財源捻出の取組については、公共施設適正化計画に基づき、適切な施設整備や既存施設の適正配置による維持管理経費削減の取組など、財源の捻出努力がなされているところであるが、計画に沿った進捗と成果に期待したい。なお、計画推進にあたっては、市民への丁寧な説明をお願いしたい。

最後に、支払い事務を失念し、市民の信頼を損ねる事案が発生している。これまでの定期監査などにおいて、チェック体制の整備など、内部統制の整備について指摘してきたところではあるが、職務に対する職員の意識の確立、上司のチェックや指導など、組織文化として内部統制が正常に機能していれば、未然に防止できるものといえることから、内部統制の整備を望みたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	執行率	金 額	執行率	
一 般 会 計	26,210,469	25,128,431	95.9	24,557,342	93.7	571,090
特 別 会 計	13,499,764	12,780,228	94.7	12,471,598	92.4	308,630
計	39,710,233	37,908,660	95.5	37,028,940	93.2	879,720

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	25,128,431	0	25,128,431	24,557,342	2,252,845	22,304,497	2,823,934
特別会計	12,780,228	2,252,845	10,527,384	12,471,598	0	12,471,598	△ 1,944,215
計	37,908,660	2,252,845	35,655,815	37,028,940	2,252,845	34,776,095	879,720

一般会計及び特別会計の予算現額 39,710,233 千円に対する決算額は、

歳 入 37,908,660 千円 (収入率 95.5%)

歳 出 37,028,940 千円 (執行率 93.2%)

歳入歳出差引額 879,720 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,252,845 千円を差し引いた純計決算額は歳入 35,655,815 千円、歳出 34,776,095 千円であり、一般会計では 2,823,934 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 1,944,215 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実 質 収 支 額 (A－B)
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計		571,090	0	117,307	0	453,783
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,078	0	0	0	58,078
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	10,577	0	0	0	10,577
	介護保険事業	153,056	0	0	0	153,056
	生活排水処理事業	76,671	0	0	0	76,671
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	4,889	0	0	0	4,889
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	5,360	5,360	0	0	0
	小 計	308,630	5,360	0	0	303,271
合 計		879,720	5,360	117,307	0	757,053

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実 質 収 支 額 (A)－(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)－(D)
一 般 会 計	571,090	117,307	453,783	586,735	△ 132,952
特 別 会 計	308,630	5,360	303,271	299,865	3,406
計	879,720	122,667	757,053	886,600	△ 129,546

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）は 571,090 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 117,307 千円を差し引いた実質収支額は 453,783 千円の黒字となっている。前年度実質収支額は 586,735 千円の黒字だが、これを差し引いた単年度収支額は 132,952 千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 308,630 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,360 千円を差し引いた実質収支額は 303,271 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 299,865 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 3,406 千円の黒字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基準財政収入額(A)	千円 3,335,939	千円 3,527,990	千円 3,432,751	千円 3,645,709	千円 3,773,631
基準財政需要額(B)	千円 11,735,787	千円 12,101,032	千円 12,364,080	千円 12,084,734	千円 12,165,590
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.288	0.289	0.285	0.291	0.296
経常収支比率	% 98.1	% 96.7	% 90.6	% 96.0	% 96.2
公債費比率	% 10.4	% 9.2	% 7.2	% 7.2	% 6.9
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.8	% 12.7	% 12.1	% 11.1	% 10.8

(参 考)

区 分 \ 年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
標準財政規模	千円 13,169,321	千円 13,413,207	千円 13,687,307	千円 13,123,947	千円 13,141,288
経常 一般財源等の額	13,543,788	13,662,721	14,362,500	13,558,232	13,450,903
経常経費充当 一般財源等の額	13,285,199	13,217,348	13,005,661	13,018,371	12,935,907

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和5年度の数値は0.296である。経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和5年度の数値は96.2%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和5年度の数値は6.9%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和5年度の数値は10.8%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和5年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一 般 会 計	31,016,174	1,504,600	2,861,146	114,314	29,659,628
特 別 会 計	1,367,091	665,800	77,050	10,429	1,955,841
計	32,383,265	2,170,400	2,938,196	124,743	31,615,468

令和5年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 31,615,468 千円である。当年度中の市債発行額は 2,170,400 千円、元金償還額は 2,938,196 千円、利子支払額は 124,743 千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
R元年度	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
R2年度	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
R3年度	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
R4年度	26,836,753	25,686,824	95.7	25,017,004	93.2	669,820
R5年度	26,210,469	25,128,431	95.9	24,557,342	93.7	571,090
増減額 (R5-R4)	△ 626,284	△ 558,392	—	△ 459,662	—	△ 98,730
増減率	△ 2.3	△ 2.2	—	△ 1.8	—	—

一般会計の決算額は、予算現額 26,210,469 千円に対し、歳入決算額 25,128,431 千円(収入率 95.9%)、歳出決算額 24,557,342 千円(執行率 93.7%)、歳入歳出差引額は 571,090 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 558,392 千円(2.2%)、歳出決算額で 459,662 千円(1.8%)減少している。

(1) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	28,050,458	27,428,222	26,727,121	27,091	674,011	95.3	97.4
R2年度	33,311,479	32,110,625	30,346,518	18,483	1,745,624	91.1	94.5
R3年度	30,164,983	29,834,705	28,907,516	17,820	909,368	95.8	96.9
R4年度	26,836,753	26,425,450	25,686,824	20,274	718,352	95.7	97.2
R5年度	26,210,469	25,804,109	25,128,431	22,666	653,011	95.9	97.4
増減額 (R5-R4)	△ 626,284	△ 621,342	△ 558,392	2,392	△ 65,342	—	—
増減率	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.2	11.8	△ 9.1	—	—

予算現額 26,210,469 千円に対し、調定額 25,804,109 千円、決算額 25,128,431 千円（予算比 95.9%、調定比 97.4%）、不納欠損額 22,666 千円、収入未済額 653,011 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 626,284 千円（2.3%）、調定額で 621,342 千円（2.4%）、決算額で 558,392 千円（2.2%）減少している。

②款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度 款 別	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	増 減 額	R5年度	
							増減率	構成比
市 税	3,610,407	3,578,108	3,756,828	3,815,921	3,822,784	6,863	0.2	15.2
地 方 譲 与 税	227,216	243,712	246,651	253,369	255,657	2,288	0.9	1.0
利子割交付金	4,229	4,466	4,099	2,649	2,806	157	5.9	0.0
配当割交付金	11,775	9,834	15,489	13,047	15,074	2,027	15.5	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	5,686	10,516	14,329	9,632	15,766	6,134	63.7	0.1
法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	22,207	39,473	56,626	70,898	14,272	25.2	0.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	597,636	732,045	789,880	799,728	786,444	△ 13,284	△ 1.7	3.1
環 境 性 能 割 交 付 金	4,711	11,115	10,423	12,192	14,417	2,225	18.2	0.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	19,573	—	—	—	1,263	1,263	皆増	0.0
地方特例交付金	79,657	26,252	63,051	28,377	29,204	827	2.9	0.1
地 方 交 付 税	9,787,568	9,903,240	10,320,953	9,891,868	9,908,720	16,852	0.2	39.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,477	3,051	2,771	2,975	2,543	△ 432	△ 14.5	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	183,865	146,021	90,119	84,741	119,203	34,462	40.7	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	736,690	245,786	242,123	256,398	226,287	△ 30,111	△ 11.7	0.9
国 庫 支 出 金	2,856,900	7,433,317	5,032,283	4,412,066	4,063,613	△ 348,452	△ 7.9	16.2
県 支 出 金	2,086,482	2,157,291	2,282,307	1,959,866	2,005,575	45,709	2.3	8.0
財 産 収 入	394,121	102,712	126,617	115,061	96,483	△ 18,578	△ 16.1	0.4
寄 附 金	202,423	171,382	153,705	183,235	212,759	29,525	16.1	0.8
繰 入 金	1,204,049	1,095,109	791,262	568,007	932,426	364,418	64.2	3.7
繰 越 金	579,577	426,302	586,454	983,480	669,820	△ 313,660	△ 31.9	2.7
諸 収 入	414,178	316,653	343,000	332,386	372,089	39,703	11.9	1.5
市 債	3,716,900	3,707,400	3,995,700	1,905,200	1,504,600	△ 400,600	△ 21.0	6.0
計	26,727,121	30,346,518	28,907,516	25,686,824	25,128,431	△ 558,392	△ 2.2	100.0

※令和元年10月1日の税制改正により、自動車取得税交付金が廃止された。また、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税交付金が新設された。

歳入決算額は25,128,431千円であり、前年度と比較すると558,392千円減少している。

増加した主なものを款別にみると、繰入金 364,418 千円 (64.2%)、県支出金 45,709 千円 (2.3%)、諸収入 39,703 千円 (11.9%) である。

減少した主なものは、市債 400,600 千円 (21.0%)、国庫支出金 348,452 千円 (7.9%)、繰越金 313,660 千円 (31.9%) である。

③款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
			調定比		
市 税	3,950,791	3,822,784	96.8	17,893	110,114
地 方 譲 与 税	255,657	255,657	100.0	0	0
利子割交付金	2,806	2,806	100.0	0	0
配当割交付金	15,074	15,074	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	15,766	15,766	100.0	0	0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	70,898	70,898	100.0	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	786,444	786,444	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,417	14,417	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,263	1,263	100.0	0	0
地方特例交付金	29,204	29,204	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,908,720	9,908,720	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,543	2,543	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	149,288	119,203	79.8	4,773	25,312
使 用 料 及 び 手 数 料	233,294	226,287	97.0	1	7,006
国 庫 支 出 金	4,420,125	4,063,613	91.9	0	356,512
県 支 出 金	2,044,802	2,005,575	98.1	0	39,227
財 産 収 入	97,153	96,483	99.3	0	670
寄 附 金	212,759	212,759	100.0	0	0
繰 入 金	932,426	932,426	100.0	0	0
繰 越 金	669,820	669,820	100.0	0	0
諸 収 入	486,258	372,089	76.5	0	114,169
市 債	1,504,600	1,504,600	100.0	0	0
計	25,804,109	25,128,431	97.4	22,666	653,011

歳入の調定額は25,804,109千円、決算額は25,128,431千円で、調定額に対する割合は97.4%である。

不納欠損額は、22,666千円で、主なものは市税17,893千円である。

収入未済額は、653,011千円で、国庫支出金356,512千円、諸収入114,169千円等である。

④自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自 主 財 源		依 存 財 源		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
R元年度	7,325,311	27.4	19,401,810	72.6	26,727,121	100.0
R2年度	6,082,072	20.0	24,264,446	80.0	30,346,518	100.0
R3年度	6,090,107	21.1	22,817,409	78.9	28,907,516	100.0
R4年度	6,339,229	24.7	19,347,595	75.3	25,686,824	100.0
R5年度	6,451,851	25.7	18,676,581	74.3	25,128,431	100.0
増減額 (R5-R4)	112,622	—	△ 671,014	—	△ 558,392	—

歳入決算額のうち、自主財源は 6,451,851 千円、依存財源は 18,676,581 千円で、自主財源の占める割合は 25.7%である。

⑤款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は 3,822,784 千円で、歳入決算総額に占める割合は 15.2%であり、収入率は 96.8%である。不納欠損額は 17,893 千円、収入未済額は 110,114 千円である。決算額を前年度と比較すると 6,863 千円 (0.2%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7	13.5
R2年度	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4	11.8
R3年度	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9	13.0
R4年度	3,800,939	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	96.9	14.9
R5年度	3,796,500	3,950,791	3,822,784	17,893	110,114	96.8	15.2
増減額 (R5-R4)	△ 4,439	12,005	6,863	2,169	2,973	—	—
増減率	△ 0.1	0.3	0.2	13.8	2.8	—	—

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,616,853	1,672,647	1,634,154	5,000	33,493	101.1	97.7
固 定 資 産 税	1,765,322	1,855,111	1,772,403	11,869	70,839	100.4	95.5
軽自動車税	142,569	148,023	144,073	614	3,336	101.1	97.3
市たばこ税	205,700	205,590	205,590	0	0	99.9	100.0
鉱 産 税	373	420	420	0	0	112.6	100.0
入 湯 税	5,239	5,231	5,231	0	0	99.8	100.0
都市計画税	60,444	63,769	60,913	410	2,446	100.8	95.5
計	3,796,500	3,950,791	3,822,784	17,893	110,114	100.7	96.8

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
現年課税分	3,843,778	3,804,679	2,252	36,847	99.0
滞納繰越分	107,013	18,104	15,641	73,268	16.9
計	3,950,791	3,822,784	17,893	110,114	96.8

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税	個人	34	1,968	26	1,197	32	1,143	81	4,307
	法人	3	432	1	45	2	216	6	693
固 定 資 産 税		40	2,195	47	5,353	144	4,731	204	12,279
軽自動車税		17	163	7	124	28	327	43	614
計		94	4,758	81	6,718	206	6,416	200	17,893

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は255,657千円で、歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,288千円(0.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	216,000	227,216	227,216	0	0	100.0	0.9
R2年度	257,000	243,712	243,712	0	0	100.0	0.8
R3年度	236,000	246,651	246,651	0	0	100.0	0.9
R4年度	253,000	253,369	253,369	0	0	100.0	1.0
R5年度	257,500	255,657	255,657	0	0	100.0	1.0
増減額 (R5-R4)	4,500	2,288	2,288	0	0	—	—
増減率	1.8	0.9	0.9	—	—	—	—

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税157,978千円、地方揮発油譲与税52,401千円、森林環境譲与税45,278千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は2,806千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると157千円(5.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	4,500	4,229	4,229	0	0	100.0	0.0
R2年度	4,000	4,466	4,466	0	0	100.0	0.0
R3年度	4,000	4,099	4,099	0	0	100.0	0.0
R4年度	4,000	2,649	2,649	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,500	2,806	2,806	0	0	100.0	0.0
増減額 (R5-R4)	△ 1,500	157	157	0	0	—	—
増減率	△ 37.5	5.9	5.9	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

決算額は 15,074 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 2,027 千円 (15.5%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	10,500	11,775	11,775	0	0	100.0	0.0
R2年度	11,000	9,834	9,834	0	0	100.0	0.0
R3年度	10,000	15,489	15,489	0	0	100.0	0.1
R4年度	15,000	13,047	13,047	0	0	100.0	0.1
R5年度	13,500	15,074	15,074	0	0	100.0	0.1
増減額 (R5-R4)	△ 1,500	2,027	2,027	0	0	—	—
増減率	△ 10.0	15.5	15.5	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 15,766 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 6,134 千円 (63.7%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	6,500	5,686	5,686	0	0	100.0	0.0
R2年度	6,000	10,516	10,516	0	0	100.0	0.0
R3年度	14,000	14,329	14,329	0	0	100.0	0.0
R4年度	9,000	9,632	9,632	0	0	100.0	0.0
R5年度	15,000	15,766	15,766	0	0	100.0	0.1
増減額 (R5-R4)	6,000	6,134	6,134	0	0	—	—
増減率	66.7	63.7	63.7	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

決算額は 70,898 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.3%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 14,272 千円 (25.2%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	0	0	0	0	0	—	—
R2年度	25,000	22,207	22,207	0	0	100.0	0.1
R3年度	36,000	39,473	39,473	0	0	100.0	0.1
R4年度	54,000	56,626	56,626	0	0	100.0	0.2
R5年度	66,000	70,898	70,898	0	0	100.0	0.3
増減額 (R5-R4)	12,000	14,272	14,272	0	0	—	—
増減率	22.2	25.2	25.2	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

決算額は 786,444 千円で、歳入決算総額に占める割合は 3.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 13,284 千円 (1.7%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	597,636	597,636	597,636	0	0	100.0	2.2
R2年度	730,000	732,045	732,045	0	0	100.0	2.4
R3年度	770,000	789,880	789,880	0	0	100.0	2.7
R4年度	790,000	799,728	799,728	0	0	100.0	3.1
R5年度	775,000	786,444	786,444	0	0	100.0	3.1
増減額 (R5-R4)	△ 15,000	△ 13,284	△ 13,284	0	0	—	—
増減率	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

決算額は14,417千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,225千円(18.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	5,000	4,711	4,711	0	0	100.0	0.0
R2年度	10,000	11,115	11,115	0	0	100.0	0.0
R3年度	12,000	10,423	10,423	0	0	100.0	0.0
R4年度	12,000	12,192	12,192	0	0	100.0	0.0
R5年度	14,000	14,417	14,417	0	0	100.0	0.1
増減額 (R5-R4)	2,000	2,225	2,225	0	0	—	—
増減率	16.7	18.2	18.2	—	—	—	—

第9款 地方特例交付金

決算額は29,204千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると827千円(2.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	143,322	79,657	79,657	0	0	100.0	0.3
R2年度	23,000	26,252	26,252	0	0	100.0	0.1
R3年度	63,790	63,051	63,051	0	0	100.0	0.2
R4年度	22,000	28,377	28,377	0	0	100.0	0.1
R5年度	24,000	29,204	29,204	0	0	100.0	0.1
増減額 (R5-R4)	2,000	827	827	0	0	—	—
増減率	9.1	2.9	2.9	—	—	—	—

第10款 地方交付税

決算額は 9,908,720 千円で、歳入決算総額に占める割合は 39.4%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 16,852 千円 (0.2%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	9,559,486	9,787,568	9,787,568	0	0	100.0	36.6
R2年度	9,633,168	9,903,240	9,903,240	0	0	100.0	32.6
R3年度	10,031,329	10,320,953	10,320,953	0	0	100.0	35.7
R4年度	9,552,649	9,891,868	9,891,868	0	0	100.0	38.5
R5年度	9,543,452	9,908,720	9,908,720	0	0	100.0	39.4
増減額 (R5-R4)	△ 9,197	16,852	16,852	0	0	—	—
増減率	△ 0.1	0.2	0.2	—	—	—	—

地方交付税の内訳は、普通交付税 8,393,452 千円、特別交付税 1,515,268 千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は 2,543 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 432 千円 (14.5%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	3,000	3,477	3,477	0	0	100.0	0.0
R2年度	2,800	3,051	3,051	0	0	100.0	0.0
R3年度	2,700	2,771	2,771	0	0	100.0	0.0
R4年度	2,532	2,975	2,975	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,508	2,543	2,543	0	0	100.0	0.0
増減額 (R5-R4)	△ 24	△ 432	△ 432	0	0	—	—
増減率	△ 0.9	△ 14.5	△ 14.5	—	—	—	—

第12款 分担金及び負担金

決算額は119,203千円で歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、収入率は79.8%である。決算額を前年度と比較すると34,462千円（40.7%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	188,302	214,143	183,865	1,268	29,010	85.9	0.7
R2年度	144,136	167,633	146,021	75	21,536	87.1	0.5
R3年度	93,670	110,840	90,119	124	20,597	81.3	0.3
R4年度	114,343	126,826	84,741	309	41,776	66.8	0.3
R5年度	135,746	149,288	119,203	4,773	25,312	79.8	0.5
増減額 (R5-R4)	21,403	22,462	34,462	4,464	△ 16,463	—	—
増減率	18.7	17.7	40.7	1,443.6	△ 39.4	—	—

主なものは、団体営農業農村整備事業地元負担金 37,380 千円、私立保育所保育料 34,469 千円、老人保護施設入所負担金 33,980 千円である。

不納欠損額は 4,773 千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金 3,602 千円、農村総合整備モデル事業負担金で 1,132 千円である。

収入未済額は 25,312 千円で、主に団体営農業農村整備事業地元負担金 13,513 千円、国営土地改良事業入植者負担金 10,075 千円、私立保育所保育料 905 千円である。

第13款 使用料及び手数料

決算額は226,287千円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は97.0%である。決算額を前年度と比較すると30,111千円（11.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	734,542	751,073	736,690	150	14,233	98.1	2.8
R2年度	247,683	258,639	245,786	194	12,659	95.0	0.8
R3年度	246,156	253,698	242,123	0	11,576	95.4	0.8
R4年度	246,931	266,921	256,398	2,986	7,537	96.1	1.0
R5年度	227,101	233,294	226,287	1	7,006	97.0	0.9
増減額 (R5-R4)	△ 19,830	△ 33,626	△ 30,111	△ 2,985	△ 530	—	—
増減率	△ 8.0	△ 12.6	△ 11.7	△ 100.0	△ 7.0	—	—

主なものは、一般廃棄物処理手数料 64,454 千円、市営住宅使用料 31,673 千円、可燃性一般廃棄物処理手数料 18,392 千円、戸籍手数料 11,942 千円である。

不納欠損額は 1 千円で、主に道路占用料である。

収入未済額は 7,006 千円で、主に市営住宅使用料 6,477 千円、公立保育所使用料 520 千円である。

第 14 款 国庫支出金

決算額は 4,063,613 千円で歳入決算総額に占める割合は 16.2%であり、収入率は 91.9%である。決算額を前年度と比較すると 348,452 千円(7.9%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	3,319,960	3,232,076	2,856,900	0	375,176	88.4	10.7
R2年度	8,468,027	8,398,320	7,433,317	0	965,003	88.5	24.5
R3年度	5,692,372	5,572,254	5,032,283	0	539,971	90.3	17.4
R4年度	4,830,663	4,728,208	4,412,066	0	316,142	93.3	17.2
R5年度	4,454,854	4,420,125	4,063,613	0	356,512	91.9	16.2
増減額 (R5-R4)	△ 375,809	△ 308,082	△ 348,452	0	40,370	—	—
増減率	△ 7.8	△ 6.5	△ 7.9	—	12.8	—	—

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 583,037 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 556,406 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 460,366 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 378,334 千円である。

収入未済額は 356,512 千円で、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 134,796 千円、社会資本整備総合交付金 67,518 千円、現年土木災害復旧事業負担金 58,390 千円である。

第15款 県支出金

決算額は 2,005,575 千円で歳入決算総額に占める割合は 8.0%であり、収入率は 98.1%である。決算額を前年度と比較すると 45,709 千円 (2.3%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	2,191,820	2,177,553	2,086,482	0	91,071	95.8	7.8
R2年度	2,634,935	2,643,514	2,157,291	0	486,223	81.6	7.1
R3年度	2,608,912	2,412,136	2,282,307	0	129,829	94.6	7.9
R4年度	2,152,592	2,093,079	1,959,866	0	133,213	93.6	7.6
R5年度	2,068,913	2,044,802	2,005,575	0	39,227	98.1	8.0
増減額 (R5-R4)	△ 83,679	△ 48,277	45,709	0	△ 93,986	—	—
増減率	△ 3.9	△ 2.3	2.3	—	△ 70.6	—	—

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 291,518 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 243,548 千円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）138,744 千円、農業農村整備事業県補助金 127,641 千円である。

収入未済額は 39,227 千円で、農業農村整備事業県補助金 22,683 千円、次代を切り開く水田活用園芸の拠点づくり事業補助金 16,244 千円、老朽危険空き家除却支援事業補助金 300 千円である。

第16款 財産収入

決算額は96,483千円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は99.3%である。決算額を前年度と比較すると18,578千円（16.1%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	394,944	394,824	394,121	0	703	99.3	1.5
R2年度	104,028	103,394	102,712	0	682	99.5	0.3
R3年度	133,569	127,269	126,617	0	652	99.5	0.4
R4年度	108,833	115,866	115,061	55	749	99.3	0.4
R5年度	112,301	97,153	96,483	0	670	99.3	0.4
増減額 (R5-R4)	3,468	△ 18,713	△ 18,578	△ 55	△ 80	—	—
増減率	3.2	△ 16.2	△ 16.1	皆減	△ 10.7	—	—

主なものは光ケーブル等貸付収入47,415千円、普通財産貸付収入20,217千円、立木売払収入13,940千円である。

収入未済額は670千円で、普通財産貸付収入である。

第17款 寄附金

決算額は212,759千円で歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、29,525千円（16.1%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	214,057	202,423	202,423	0	0	100.0	0.8
R2年度	184,629	171,382	171,382	0	0	100.0	0.6
R3年度	181,376	153,705	153,705	0	0	100.0	0.5
R4年度	186,609	183,235	183,235	0	0	100.0	0.7
R5年度	216,927	212,759	212,759	0	0	100.0	0.8
増減額 (R5-R4)	30,318	29,525	29,525	0	0	—	—
増減率	16.2	16.1	16.1	—	—	—	—

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金203,792千円である。

第18款 繰入金

決算額は932,426千円で歳入決算総額に占める割合は3.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると364,418千円（64.2%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	1,436,518	1,204,049	1,204,049	0	0	100.0	4.5
R2年度	1,749,857	1,095,109	1,095,109	0	0	100.0	3.6
R3年度	983,261	791,262	791,262	0	0	100.0	2.7
R4年度	1,161,400	568,007	568,007	0	0	100.0	2.2
R5年度	1,648,636	932,426	932,426	0	0	100.0	3.7
増減額 (R5-R4)	487,236	364,418	364,418	0	0	—	—
増減率	42.0	64.2	64.2	—	—	—	—

主なものは、減債基金繰入金 400,000 千円、まちづくり推進基金繰入金 146,535 千円、合併振興基金繰入金 138,000 千円である。

第19款 繰越金

決算額は669,820千円で歳入決算総額に占める割合は2.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると313,660千円（31.9%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	579,577	579,577	579,577	0	0	100.0	2.2
R2年度	426,302	426,302	426,302	0	0	100.0	1.4
R3年度	586,454	586,454	586,454	0	0	100.0	2.0
R4年度	983,480	983,480	983,480	0	0	100.0	3.8
R5年度	669,820	669,820	669,820	0	0	100.0	2.7
増減額 (R5-R4)	△ 313,660	△ 313,660	△ 313,660	0	0	—	—
増減率	△ 31.9	△ 31.9	△ 31.9	—	—	—	—

第20款 諸収入

決算額は372,089千円で歳入決算総額に占める割合は1.5%であり、収入率は76.5%である。決算額を前年度と比較すると39,703千円（11.9%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	414,227	481,185	414,178	6,657	60,350	86.1	1.5
R2年度	323,065	420,946	316,653	124	104,169	75.2	1.0
R3年度	348,897	447,776	343,000	573	104,203	76.6	1.2
R4年度	315,782	445,381	332,386	1,201	111,794	74.6	1.3
R5年度	359,511	486,258	372,089	0	114,169	76.5	1.5
増減額 (R5-R4)	43,729	40,877	39,703	△ 1,201	2,375	—	—
増減率	13.8	9.2	11.9	皆減	2.1	—	—

主なものは、大田市立病院貸付金元金収入 41,176 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 39,079 千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入 35,000 千円、消防団退職報償金等 30,647 千円である。

収入未済額は 114,169 千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入 53,099 千円、消防救急デジタル無線活動波整備工事に係る損害賠償金 41,349 千円、生活保護費徴収金 7,855 千円、生活保護費返還金 6,734 千円、企業立地奨励金返還金 2,500 千円である。

第 2 1 款 市債

決算額は 1,504,600 千円で、歳入決算総額に占める割合は 6.0%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 400,600 千円 (21.0%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	4,406,500	3,716,900	3,716,900	0	0	100.0	13.9
R2年度	4,803,300	3,707,400	3,707,400	0	0	100.0	12.2
R3年度	4,391,700	3,995,700	3,995,700	0	0	100.0	13.8
R4年度	2,221,000	1,905,200	1,905,200	0	0	100.0	7.4
R5年度	1,806,700	1,504,600	1,504,600	0	0	100.0	6.0
増減額 (R5-R4)	△ 414,300	△ 400,600	△ 400,600	0	0	—	—
増減率	△ 18.7	△ 21.0	△ 21.0	—	—	—	—

主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 247,200 千円、高齢者講習施設新規整備事業債 133,900 千円、まちづくりセンター改修事業債 109,400 千円である。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

令和元年 10 月 1 日の税制改正により廃止された税目であるが、令和元年 9 月以前に課税したものについて過少課税が判明し、追加課税がなされたものである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R元年度	19,000	19,573	19,573	0	0	100.0	0.1
R2年度	0	0	0	0	0	—	—
R3年度	0	0	0	0	0	—	—
R4年度	0	0	0	0	0	—	—
R5年度	0	1,263	1,263	0	0	100.0	0.0
増減額 (R5-R4)	0	1,263	1,263	—	—	—	—
増減率	—	皆増	皆増	—	—	—	—

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	28,050,458	26,300,819	1,066,773	682,866	93.8
R2年度	33,311,479	29,760,063	2,632,249	919,167	89.3
R3年度	30,164,983	27,924,036	1,024,754	1,216,193	92.6
R4年度	26,836,753	25,017,004	845,293	974,456	93.2
R5年度	26,210,469	24,557,342	779,259	873,868	93.7
増 減 額 (R5-R4)	△ 626,284	△ 459,662	△ 66,034	△ 100,588	—
増 減 率	△ 2.3	△ 1.8	△ 7.8	△ 10.3	—

予算現額 26,210,469 千円に対し、決算額は 24,557,342 千円（執行率 93.7%）、翌年度繰越額は 779,259 千円、不用額は 873,868 千円である。

決算額を前年度と比較すると、459,662 千円（1.8%）減少している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	増減額 (R5-R4)	R5年度	
							増減率	構成比
議会費	163,017	184,832	158,178	161,465	173,396	11,931	7.4	0.7
総務費	3,406,090	7,528,453	4,573,571	3,548,854	3,735,756	186,902	5.3	15.2
民生費	7,619,096	7,166,207	8,270,778	7,616,923	8,130,382	513,459	6.7	33.1
衛生費	2,717,164	3,389,683	4,746,393	3,416,955	2,366,030	△ 1,050,925	△ 30.8	9.6
労働費	102,013	94,135	54,678	59,349	56,006	△ 3,343	△ 5.6	0.2
農林水産業費	1,233,782	1,168,268	1,033,458	1,002,420	1,240,746	238,326	23.8	5.1
商工費	1,466,723	722,210	632,199	682,772	581,765	△ 101,007	△ 14.8	2.4
土木費	2,354,069	2,174,081	1,782,075	1,851,668	1,859,412	7,744	0.4	7.6
消防費	1,331,296	1,285,419	877,752	1,192,414	914,766	△ 277,648	△ 23.3	3.7
教育費	2,085,027	2,177,389	1,756,029	1,701,025	1,935,988	234,964	13.8	7.9
災害復旧費	199,344	303,952	526,644	446,990	297,309	△ 149,681	△ 33.5	1.2
公債費	3,298,289	3,252,232	3,207,369	3,024,674	2,975,791	△ 48,884	△ 1.6	12.1
諸支出金	324,908	313,203	304,913	311,496	289,994	△ 21,502	△ 6.9	1.2
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	26,300,819	29,760,063	27,924,036	25,017,004	24,557,342	△ 459,662	△ 1.8	100.0

歳出決算額は 24,557,342 千円であり、執行率は 93.7%である。決算額のうち主なものは、民生費 8,130,382 千円、総務費 3,735,756 千円、公債費 2,975,791 千円、衛生費 2,366,030 千円、教育費 1,935,988 千円、土木費 1,859,412 千円である。

翌年度繰越額は 779,259 千円で、主なものは土木費 241,241 千円、災害復旧費 151,263 千円、民生費 139,856 千円である。

不用額は 873,868 千円であり、主なものは民生費 271,919 千円、総務費 164,293 千円、衛生費 108,943 千円である。

決算額を前年度と比較すると 459,662 千円 (1.8%) の減少となっている。増加したものを款別にみると、民生費 513,459 千円 (6.7%)、農林水産業費 238,326 千円 (23.8%)、教育費 234,964 千円 (13.8%) 等である。反面、減少したものは、衛生費 1,050,925 千円 (30.8%)、消防費 277,648 千円 (23.3%)、災害復旧費 149,681 千円 (33.5%) 等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	高齢者講習施設新規整備事業	52,078
〃	総 務 費	徴 税 費	基幹税務システム改修事業	4,323
〃	総 務 費	戸籍住民基本台帳	戸籍電算システム等改修事業	9,471
〃	総 務 費	戸籍住民基本台帳	住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業	15,587
〃	民 生 費	社 会 福 祉 費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	134,796
〃	民 生 費	社 会 福 祉 費	地域介護・福祉空間整備推進交付金事業補助	5,060
〃	衛 生 費	保 健 衛 生 費	大田市公共施設照明LED化事業	40,523
〃	農林水産業費	農 業 費	農産物生産振興販売促進事業	16,244
〃	農林水産業費	農 業 費	農業農村整備事業	86,116
〃	農林水産業費	林 業 費	森林環境整備事業	4,500
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	社会資本整備総合交付金事業	9,754
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	15,294
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	7,367
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	17,358
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁等長寿命化事業	100,474
〃	土 木 費	河 川 海 岸 費	用悪水路整備事業	30,300
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	大田市駅東側まちづくり事業	45,097
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	空き家対策事業	3,000
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	12,597
〃	消 防 費	消 防 費	消防施設設備等整備強化事業	2,057
〃	教 育 費	小 学 校 費	大田小学校周辺環境影響調査事業	5,000
〃	教 育 費	小 学 校 費	空き校舎等維持管理費	11,000
〃	災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	9,900
〃	災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧費	現年土木災害復旧事業	141,363
計				779,259

④款別歳出の状況

第1款 議会費

決算額は 173,396 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.7%、執行率は 98.7%である。決算額を前年度と比較すると 11,931 千円（7.4%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	167,226	163,017	0	4,209	97.5	0.6
R2年度	187,286	184,832	0	2,454	98.7	0.6
R3年度	164,601	158,178	0	6,423	96.1	0.6
R4年度	168,412	161,465	0	6,947	95.9	0.6
R5年度	175,728	173,396	0	2,332	98.7	0.7
増減額 (R5-R4)	7,316	11,931	0	△ 4,615	—	—
増減率	4.3	7.4	—	△ 66.4	—	—

不用額は 2,332 千円であり、主なものは、その他物件費 966 千円、交際費 233 千円である。

第2款 総 務 費

決算額は3,735,756千円で歳出決算総額に占める割合は15.2%、執行率は93.8%である。決算額を前年度と比較すると186,902千円（5.3%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	4,004,860	3,406,090	502,951	95,819	85.0	13.0
R2年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	25.3
R3年度	5,028,384	4,573,571	67,275	387,538	91.0	16.4
R4年度	3,898,954	3,548,854	216,120	133,980	91.0	14.2
R5年度	3,981,508	3,735,756	81,459	164,293	93.8	15.2
増減額 (R5-R4)	82,554	186,902	△ 134,661	30,313	—	—
増減率	2.1	5.3	△ 62.3	22.6	—	—

総務費の項別内訳は、総務管理費 3,443,795 千円、徴税費 132,862 千円、戸籍住民基本台帳費 113,472 千円、選挙費 27,843 千円、統計調査費 7,340 千円、監査委員費 10,445 千円である。

主な事業として、まちづくりセンター改修事業 199,292 千円、まちづくりセンター等管理費 168,937 千円、地域交通対策事業 144,216 千円、高齢者講習施設新規整備事業 134,096 千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業 106,964 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 81,459 千円であり、高齢者講習施設新規整備事業 52,078 千円、住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業 15,587 千円、戸籍電算システム等改修事業 9,471 千円、基幹税務システム改修事業 4,323 千円である。

不用額は 164,293 千円であり、主なものは、まちづくりセンター改修事業 38,982 千円、自営光網設備等管理費 8,850 千円、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙執行経費 8,646 千円、公共施設緊急補修・修繕対策事業 7,128 千円である。

第3款 民 生 費

決算額は8,130,382千円で歳出決算総額に占める割合は33.1%、執行率は95.2%である。決算額を前年度と比較すると513,459千円（6.7%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	7,851,911	7,619,096	1,662	231,153	97.0	29.0
R2年度	7,442,773	7,166,207	0	276,566	96.3	24.1
R3年度	8,824,945	8,270,778	122,590	431,577	93.7	29.6
R4年度	8,115,674	7,616,923	12,702	486,049	93.9	30.4
R5年度	8,542,157	8,130,382	139,856	271,919	95.2	33.1
増減額 (R5-R4)	426,483	513,459	127,154	△ 214,130	—	—
増減率	5.3	6.7	1,001.1	△ 44.1	—	—

民生費の項別内訳は、社会福祉費 4,856,622 千円、児童福祉費 2,817,110 千円、生活保護費 456,651 千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,150,095 千円、障がい者自立支援給付事業 1,112,432 千円、介護保険事業特別会計繰出金 901,402 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 772,281 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 518,988 千円、生活及び医療等扶助費 399,407 千円、児童手当 379,795 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 358,786 千円が執行されている。

翌年度繰越額は139,856千円であり、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業134,796千円、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業補助5,060千円である。

不用額は271,919千円であり、主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業36,866千円、介護保険事業特別会計繰出金36,351千円、生活及び医療等扶助費24,252千円、障がい者医療給付事業19,686千円、障がい児通所支援事業15,993千円である。

第4款 衛 生 費

決算額は2,366,030千円で歳出決算総額に占める割合は9.6%、執行率は94.1%である。決算額を前年度と比較すると1,050,925千円（30.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	2,785,597	2,717,164	15,746	52,687	97.5	10.3
R2年度	3,632,625	3,389,683	183,961	58,981	93.3	11.4
R3年度	4,966,459	4,746,393	88,837	131,229	95.6	17.0
R4年度	3,482,681	3,416,955	10,000	55,726	98.1	13.7
R5年度	2,515,496	2,366,030	40,523	108,943	94.1	9.6
増減額 (R5-R4)	△ 967,185	△ 1,050,925	30,523	53,217	—	—
増減率	△ 27.8	△ 30.8	305.2	95.5	—	—

衛生費の項別内訳は、保健衛生費 766,563 千円、清掃費 643,405 千円、病院費 956,062 千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金 956,062 千円、邑智クリーンセンター負担金 141,637 千円、予防接種事業 98,637 千円、大田市公共施設照明LED化事業 85,226 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 82,031 千円、不燃物・資源物分別収集事業 80,491 千円、総合医療学講座事業 73,590 千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 73,449 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 40,523 千円で、大田市公共施設照明LED化事業である。

不用額は 108,943 千円であり、主なものは、病院事業会計負担金 34,056 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 14,734 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業 10,934 千円、邑智クリーンセンター負担金 5,952 千円、し尿処理施設管理運営費 5,259 千円、予防接種事業 5,198 千円である。

第5款 労 働 費

決算額は 56,006 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.2%、執行率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 3,343 千円（5.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	189,091	102,013	83,470	3,608	53.9	0.4
R2年度	145,002	94,135	0	50,867	64.9	0.3
R3年度	62,359	54,678	3,311	4,370	87.7	0.2
R4年度	59,873	59,349	0	524	99.1	0.2
R5年度	56,012	56,006	0	6	100.0	0.2
増減額 (R5-R4)	△ 3,861	△ 3,343	0	△ 518	—	—
増減率	△ 6.4	△ 5.6	—	△ 98.8	—	—

主な事業としてサンレディー大田管理料 31,975 千円、中国労働金庫預託金 20,000 千円が執行されている。

不用額は 6 千円であり、主なものは、日雇特例保険取扱事務費である。

第6款 農林水産業費

決算額は1,240,746千円で歳出決算総額に占める割合は5.1%、執行率は88.9%である。決算額を前年度と比較すると238,326千円（23.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	1,274,911	1,233,782	11,371	29,758	96.8	4.7
R2年度	1,341,628	1,168,268	135,476	37,884	87.1	3.9
R3年度	1,093,026	1,033,458	23,631	35,937	94.6	3.7
R4年度	1,205,938	1,002,420	170,683	32,835	83.1	4.0
R5年度	1,395,280	1,240,746	106,860	47,674	88.9	5.1
増減額 (R5-R4)	189,342	238,326	△ 63,823	14,839	—	—
増減率	15.7	23.8	△ 37.4	45.2	—	—

農林水産業費の項別内訳は、農業費1,088,918千円、林業費108,890千円、水産業費42,939千円である。

主な事業として、農業農村整備事業248,978千円、県営土地改良事業負担金113,086千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業109,423千円等が執行されている。

翌年度繰越額は106,860千円で、農業農村整備事業86,116千円、農産物生産振興販売促進事業16,244千円、森林環境整備事業4,500千円である。

不用額は47,674千円であり、主なものは、森林環境整備事業5,621千円、有害鳥獣（イノシシ等）被害対策事業4,170千円、畜産経営持続支援事業3,711千円、有機農業産地づくり推進事業3,544千円、農産物生産振興販売促進事業3,427千円である。

第7款 商 工 費

決算額は 581,765 千円で歳出決算総額に占める割合は 2.4%、執行率は 96.3%である。決算額を前年度と比較すると 101,007 千円（14.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	1,522,533	1,466,723	17,439	38,371	96.3	5.6
R2年度	801,215	722,210	38,672	40,333	90.1	2.4
R3年度	682,600	632,199	24,890	25,511	92.6	2.3
R4年度	730,045	682,772	18,849	28,424	93.5	2.7
R5年度	604,077	581,765	0	22,312	96.3	2.4
増減額 (R5-R4)	△ 125,968	△ 101,007	△ 18,849	△ 6,112	—	—
増減率	△ 17.3	△ 14.8	皆減	△ 21.5	—	—

主な事業として、サテライトオフィス等開設支援事業 56,148 千円、大田市企業立地奨励金 53,877 千円、サンドミュージアム管理料 42,273 千円が執行されている。

不用額は 22,312 千円であり、主なものは、石見銀山体験ツアー造成事業 3,751 千円、おおだプレミアムお買い物チケット発行事業 3,075 千円、誇れる大田産品推進事業 1,984 千円、企業誘致推進事業 1,815 千円である。

第8款 土 木 費

決算額は1,859,412千円で歳出決算総額に占める割合は7.6%、執行率は85.3%である。決算額を前年度と比較すると7,744千円(0.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	2,647,695	2,354,069	277,839	15,787	88.9	9.0
R2年度	2,482,112	2,174,081	267,602	40,429	87.6	7.3
R3年度	2,079,152	1,782,075	260,383	36,694	85.7	6.4
R4年度	2,144,621	1,851,668	232,912	60,041	86.3	7.4
R5年度	2,180,590	1,859,412	241,241	79,937	85.3	7.6
増減額 (R5-R4)	35,969	7,744	8,329	19,896	—	—
増減率	1.7	0.4	3.6	33.1	—	—

土木費の項別内訳は土木管理費 86,147 千円、道路橋梁費 709,920 千円、河川海岸費 86,863 千円、港湾費 8,568 千円、都市計画費 904,727 千円、住宅費 63,186 千円である。

主な事業として、下水道事業会計繰出金 470,041 千円、橋梁等長寿命化事業 142,356 千円、道路維持事業 129,245 千円、防災安全交付金事業 80,104 千円、都市公園整備事業 78,352 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 241,241 千円で、橋梁等長寿命化事業 100,474 千円、大田市駅東側まちづくり事業 45,097 千円、用悪水路整備事業 30,300 千円等である。

不用額は 79,937 千円であり、主なものは、除雪事業 22,347 千円、公共施設緊急補修・修繕対策事業(都市計画費分) 22,099 千円、下水道事業会計繰出金 11,696 千円である。

第9款 消 防 費

決算額は 914,766 千円で歳出決算総額に占める割合は 3.7%、執行率は 96.3%である。決算額を前年度と比較すると 277,648 千円（23.3%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	1,402,013	1,331,296	0	70,717	95.0	5.1
R2年度	1,419,832	1,285,419	44,770	89,643	90.5	4.3
R3年度	916,371	877,752	9,345	29,274	95.8	3.1
R4年度	1,232,862	1,192,414	14,933	25,515	96.7	4.8
R5年度	950,398	914,766	2,057	33,575	96.3	3.7
増減額 (R5-R4)	△ 282,464	△ 277,648	△ 12,876	8,060	—	—
増減率	△ 22.9	△ 23.3	△ 86.2	31.6	—	—

主な事業として、団員報酬 40,686 千円、団員退職報償金等 30,820 千円、消防団車両等更新整備事業 18,947 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 2,057 千円で、消防施設設備等整備強化事業である。

不用額は 33,575 千円であり、主なものは、団員報酬 9,997 千円、旧西部消防署庁舎解体事業 3,356 千円である。

第10款 教 育 費

決算額は1,935,988千円で歳出決算総額に占める割合は7.9%、執行率は94.6%である。決算額を前年度と比較すると234,964千円（13.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	2,339,663	2,085,027	156,295	98,341	89.1	7.9
R2年度	2,375,030	2,177,389	87,304	110,337	91.7	7.3
R3年度	1,848,217	1,756,029	27,214	64,974	95.0	6.3
R4年度	1,800,713	1,701,025	21,353	78,335	94.5	6.8
R5年度	2,047,468	1,935,988	16,000	95,480	94.6	7.9
増減額 (R5-R4)	246,755	234,964	△ 5,353	17,144	—	—
増減率	13.7	13.8	△ 25.1	21.9	—	—

教育費の項別内訳は、教育総務費 546,869 千円、小学校費 277,913 千円、中学校費 126,512 千円、幼稚園費 63,944 千円、社会教育費 545,453 千円、保健体育費 375,296 千円である。

主な事業として、大田運動公園整備事業 104,184 千円、小学校管理費 102,014 千円、校務支援システム導入事業 81,272 千円、埋蔵文化財調査受託事業 71,673 千円、給食調理業務委託 63,470 千円が執行されている。

翌年度繰越額は16,000千円で、空き校舎等維持管理費 11,000 千円、大田小学校周辺環境影響調査事業 5,000 千円である。

不用額は、95,480 千円であり、主なものは、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 9,795 千円、小学校管理費 7,104 千円、校務支援システム導入事業 3,429 千円である。

第11款 災害復旧費

決算額は 297,309 千円で歳出決算総額に占める割合は 1.2%、執行率は 61.2%である。決算額を前年度と比較すると 149,681 千円（33.5%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	232,813	199,344	0	33,469	85.6	0.8
R2年度	581,800	303,952	265,901	11,947	52.2	1.0
R3年度	974,575	526,644	397,278	50,653	54.0	1.9
R4年度	646,320	446,990	147,741	51,589	69.2	1.8
R5年度	485,735	297,309	151,263	37,163	61.2	1.2
増減額 (R5-R4)	△ 160,585	△ 149,681	3,522	△ 14,426	—	—
増減率	△ 24.8	△ 33.5	2.4	△ 28.0	—	—

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 58,660 千円、公共土木施設災害復旧費 224,956 千円、その他公共施設災害復旧費 13,692 千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業 203,007 千円、現年耕地災害復旧事業 38,601 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 151,263 千円で、現年土木災害復旧事業 141,363 千円、現年耕地災害復旧事業 9,900 千円である。

不用額は 37,163 千円であり、現年土木災害復旧事業 21,734 千円、現年耕地災害復旧事業 8,865 千円、過年土木災害復旧事業 4,650 千円等である。

第12款 公 債 費

決算額は2,975,791千円で歳出決算総額に占める割合は12.1%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると48,884千円（1.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	3,301,595	3,298,289	0	3,306	99.9	12.5
R2年度	3,255,254	3,252,232	0	3,022	99.9	10.9
R3年度	3,210,260	3,207,369	0	2,891	99.9	11.5
R4年度	3,030,157	3,024,674	0	5,483	99.8	12.1
R5年度	2,978,495	2,975,791	0	2,704	99.9	12.1
増減額 (R5-R4)	△ 51,662	△ 48,884	0	△ 2,778	—	—
増減率	△ 1.7	△ 1.6	—	△ 50.7	—	—

元金では、長期債償還元金2,861,146千円、利子では、長期債償還利子114,314千円等が執行されている。

不用額は2,704千円であり、主なものは、一時借入金利子2,670千円である。

第13款 諸 支 出 金

決算額は289,994千円で歳出決算総額に占める割合は1.2%、執行率100.0%である。決算額を前年度と比較すると21,502千円（6.9%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	325,028	324,908	0	120	100.0	1.2
R2年度	332,202	313,203	0	18,999	94.3	1.1
R3年度	305,278	304,913	0	365	99.9	1.1
R4年度	318,417	311,496	0	6,921	97.8	1.2
R5年度	289,994	289,994	0	0	100.0	1.2
増減額 (R5-R4)	△ 28,423	△ 21,502	0	△ 6,921	—	—
増減率	△ 8.9	△ 6.9	—	皆減	—	—

諸支出金は、水道事業会計繰出金が執行されている。

第14款 予 備 費

予算現額 7,531 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R元年度	5,522	0	0	5,522	0.0	—
R2年度	4,334	0	0	4,334	0.0	—
R3年度	8,756	0	0	8,756	0.0	—
R4年度	2,086	0	0	2,086	0.0	—
R5年度	7,531	0	0	7,531	0.0	—
増減額 (R5-R4)	5,445	0	0	5,445	—	—
増減率	261.0	—	—	261.0	—	—

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人 件 費		そ の 他		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
R元年度	4,450,144	16.9	21,850,675	83.1	26,300,819	100.0
R2年度	4,705,555	15.8	25,054,508	84.2	29,760,063	100.0
R3年度	4,756,754	17.0	23,167,282	83.0	27,924,036	100.0
R4年度	4,688,048	18.7	20,328,956	81.3	25,017,004	100.0
R5年度	4,605,979	18.8	19,951,363	81.2	24,557,342	100.0
増減額 (R5-R4)	△ 82,069	0.1	△ 377,593	△ 0.1	△ 459,662	—
増減率	△ 1.8	—	△ 1.9	—	△ 1.8	—

注) 人件費は、決算審査資料別表 5 の款別の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。

その他は、災害補償費から繰出金までの計である。(構成比の差引増減単位はポイントとなる。)

人件費は 4,605,979 千円で、歳出決算総額に占める割合は 18.8%である。決算額を前年度と比較すると、82,069 千円の減額（増減率 1.8%減、構成比 0.1 ポイント増）となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
R元年度	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
R2年度	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
R3年度	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
R4年度	12,739,094	12,294,888	96.5	11,993,235	94.1	301,653
R5年度	13,499,764	12,780,228	94.7	12,471,598	92.4	308,630
増減額 (R5-R4)	760,670	485,340	—	478,363	—	6,977
増減率	6.0	3.9	—	4.0	—	—

特別会計の決算額は、予算現額13,499,764千円に対し、歳入決算額12,780,228千円、歳出決算額12,471,598千円、歳入歳出差引額は308,630千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で485,340千円(3.9%)、歳出で478,363千円(4.0%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳 入 決 算 額	繰 入 金 の 額	
国 民 健 康 保 険 事 業	4,164,565	358,786	8.6
国民健康保険診療所事業	39,229	2,180	5.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,238,425	772,281	62.4
介 護 保 険 事 業	6,066,648	901,402	14.9
生 活 排 水 処 理 事 業	235,630	73,449	31.2
簡 易 給 水 施 設 事 業	22,123	16,948	76.6
農 業 集 落 排 水 事 業	72,227	60,738	84.1
大田市駅周辺土地区画整理事業	941,379	67,060	7.1
計	12,780,228	2,252,845	17.6

特別会計8会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は2,252,845千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	4,467,307	4,488,445	4,441,685	4,152	42,608	99.4	99.0
R2年度	4,520,124	4,392,836	4,349,548	4,338	38,950	96.2	99.0
R3年度	4,430,382	4,280,536	4,237,729	5,802	37,006	95.7	99.0
R4年度	4,239,008	4,233,585	4,194,242	6,442	32,901	98.9	99.1
R5年度	4,166,431	4,207,118	4,164,565	9,908	32,644	100.0	99.0
増減額 (R5-R4)	△ 72,577	△ 26,467	△ 29,677	3,466	△ 257	—	—
増減率	△ 1.7	△ 0.6	△ 0.7	53.8	△ 0.8	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	4,467,307	4,373,853	0	93,454	97.9
R2年度	4,520,124	4,288,064	0	232,060	94.9
R3年度	4,430,382	4,179,510	0	250,872	94.3
R4年度	4,239,008	4,124,000	0	115,008	97.3
R5年度	4,166,431	4,106,487	0	59,944	98.6
増減額 (R5-R4)	△ 72,577	△ 17,513	0	△ 55,064	—
増減率	△ 1.7	△ 0.4	—	△ 47.9	—

予算現額4,166,431千円に対し、歳入決算額は4,164,565千円、歳出決算額は4,106,487千円、歳入歳出差引額は58,078千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると歳入で29,677千円(0.7%)、歳出で17,513千円(0.4%)減少している。

歳入の主なものは、県補助金3,142,129千円、国民健康保険料541,049千円、一般会計繰入金358,786千円である。

不納欠損額は9,908千円で、国民健康保険料9,849千円、雑入59千円である。

収入未済額は32,644千円で、国民健康保険料32,259千円、雑入385千円である。

歳出の主なものは、療養諸費2,625,519千円、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)572,418千円、高額療養費421,127千円である。

不用額は 59,944 千円で、主なものは、高額療養費 18,456 千円、療養諸費 13,275 千円である。

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額のうち雑入 59 千円（一般返納金）は含まない。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国 民 健 康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	2	482	90	9,367	91	9,849
計	0	0	0	0	0	0	2	482	90	9,367	91	9,849

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	11,886	10,850	10,850	0	0	91.3	100.0
R2年度	69,794	68,677	68,677	0	0	98.4	100.0
R3年度	52,918	52,556	52,556	0	0	99.3	100.0
R4年度	27,757	24,915	24,915	0	0	89.8	100.0
R5年度	41,618	39,229	39,229	0	0	94.3	100.0
増減額 (R5-R4)	13,861	14,315	14,315	0	0	—	—
増減率	49.9	57.5	57.5	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	11,886	10,850	0	1,036	91.3
R2年度	69,794	47,141	21,536	1,117	67.5
R3年度	52,918	49,968	0	2,950	94.4
R4年度	27,757	24,915	0	2,842	89.8
R5年度	41,618	39,229	0	2,389	94.3
増減額 (R5-R4)	13,861	14,315	0	△ 454	—
増減率	49.9	57.5	—	△ 16.0	—

予算現額 41,618 千円に対し、歳入歳出同額決算の 39,229 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出とも 14,315 千円 (57.5%) 増加している。

歳入の主なものは、外来収入 16,282 千円、市債 16,400 千円である。

歳出の主なものは、医業費 22,142 千円、総務管理費 15,526 千円である。

不用額は 2,389 千円で、主なものは、医業費 1,337 千円、総務管理費 1,049 千円である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	1,108,403	1,097,360	1,096,667	95	597	98.9	99.9
R2年度	1,183,421	1,177,751	1,177,036	108	606	99.5	99.9
R3年度	1,238,333	1,227,976	1,226,925	85	966	99.1	99.9
R4年度	1,265,529	1,248,231	1,247,303	165	763	98.6	99.9
R5年度	1,238,678	1,240,022	1,238,425	131	1,466	100.0	99.9
増減額 (R5-R4)	△ 26,851	△ 8,209	△ 8,877	△ 34	703	—	—
増減率	△ 2.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 20.8	92.1	—	—

② 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	1,108,403	1,090,076	0	18,327	98.3
R2年度	1,183,421	1,168,733	0	14,688	98.8
R3年度	1,238,333	1,217,344	0	20,989	98.3
R4年度	1,265,529	1,237,978	0	27,551	97.8
R5年度	1,238,678	1,227,849	0	10,829	99.1
増減額 (R5-R4)	△ 26,851	△ 10,130	0	△ 16,721	—
増減率	△ 2.1	△ 0.8	—	△ 60.7	—

予算現額1,238,678千円に対し、歳入決算額は1,238,425千円、歳出決算額は1,227,849千円、歳入歳出差引額は10,577千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で8,877千円(0.7%)、歳出で10,130千円(0.8%)減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 772,281 千円、後期高齢者医療保険料 410,500 千円である。

不納欠損額は131千円で、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は1,466千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,174,989 千円である。

不用額は10,829千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,749 千円である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0	0	3	12	3	119	6	131
計	0	0	0	0	0	0	3	12	3	119	6	131

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	5,831,399	5,787,187	5,765,358	4,724	17,104	98.9	99.6
R2年度	5,881,425	5,847,995	5,827,416	6,506	14,073	99.1	99.6
R3年度	5,839,670	5,887,122	5,870,170	3,415	13,537	100.5	99.7
R4年度	5,945,674	5,963,759	5,947,983	3,307	12,469	100.0	99.7
R5年度	6,110,529	6,082,669	6,066,648	2,222	13,799	99.3	99.7
増減額 (R5-R4)	164,855	118,910	118,665	△ 1,085	1,330	—	—
増減率	2.8	2.0	2.0	△ 32.8	10.7	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	5,831,399	5,754,798	0	76,601	98.7
R2年度	5,881,425	5,771,400	0	110,025	98.1
R3年度	5,839,670	5,749,741	0	89,929	98.5
R4年度	5,945,674	5,727,684	0	217,990	96.3
R5年度	6,110,529	5,913,592	0	196,937	96.8
増減額 (R5-R4)	164,855	185,908	0	△ 21,053	—
増減率	2.8	3.2	—	△ 9.7	—

予算現額6,110,529千円に対し、歳入決算額は6,066,648千円、歳出決算額は5,913,592千円、歳入歳出差引額は153,056千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で118,665千円(2.0%)、歳出で185,908千円(3.2%)増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,487,573千円、国庫負担金1,035,218千円、介護保険料991,226千円、一般会計繰入金901,402千円である。

不納欠損額は2,222千円で、介護保険料である。

収入未済額は13,799千円で、介護保険料である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費4,852,673千円、特定入所者介護サービス等費157,376千円、介護予防・生活支援サービス事業費144,428千円である。

不用額は196,937千円で、主なものは、介護サービス等諸費143,642千円、特定入所者介護サービス等費17,825千円である。

(5) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	267,452	241,244	240,813	0	432	90.0	99.8
R2年度	236,064	232,474	232,206	0	268	98.4	99.9
R3年度	238,521	236,001	235,864	0	137	98.9	99.9
R4年度	253,099	246,384	245,891	0	493	97.2	99.8
R5年度	243,835	243,645	235,630	0	8,015	96.6	96.7
増減額 (R5-R4)	△ 9,264	△ 2,739	△ 10,261	0	7,522	—	—
増減率	△ 3.7	△ 1.1	△ 4.2	—	1,525.9	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	267,452	240,813	0	26,639	90.0
R2年度	236,064	232,206	0	3,858	98.4
R3年度	238,521	235,864	0	2,657	98.9
R4年度	253,099	245,891	0	7,208	97.2
R5年度	243,835	158,959	0	84,876	65.2
増減額 (R5-R4)	△ 9,264	△ 86,932	0	77,668	—
増減率	△ 3.7	△ 35.4	—	1,077.6	—

予算現額 243,835 千円に対し、歳入決算額は 235,630 千円、歳出決算額は 158,959 千円、歳入歳出差引額は 76,671 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 10,261 千円 (4.2%)、歳出で 86,932 千円 (35.4%) 減少している。

なお、この残額は、生活排水処理事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継がれるものである。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 73,449 千円、市債 52,800 千円である。収入未済額は 8,015 千円で、使用料 7,865 千円、分担金 150 千円である。

歳出の主なものは、施設建設費 85,468 千円、公債費 29,064 千円である。

不用額は 84,876 千円で、主なものは、施設管理費 73,597 千円、施設建設費 10,132 千円である。

(6) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	23,666	18,226	18,176	0	50	76.8	99.7
R2年度	25,547	23,063	20,735	0	2,328	81.2	89.9
R3年度	28,100	23,800	23,800	0	0	84.7	100.0
R4年度	20,763	18,907	18,907	0	0	91.1	100.0
R5年度	23,769	22,140	22,123	0	17	93.1	99.9
増減額 (R5-R4)	3,006	3,233	3,217	0	17	—	—
増減率	14.5	17.1	17.0	—	皆増	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	23,666	18,176	0	5,490	76.8
R2年度	25,547	18,629	4,400	2,518	72.9
R3年度	28,100	23,800	0	4,300	84.7
R4年度	20,763	18,907	0	1,856	91.1
R5年度	23,769	22,123	0	1,646	93.1
増減額 (R5-R4)	3,006	3,217	0	△ 211	—
増減率	14.5	17.0	—	△ 11.3	—

大田市水道ビジョンに基づき、簡易給水施設事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額23,769千円に対し、歳入歳出同額決算の22,123千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ3,217千円(17.0%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金16,948千円、使用料5,168千円である。

歳出は、簡易給水施設費22,123千円である。

不用額は1,646千円で、主なものは、簡易給水施設費1,596千円である。

(7) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	79,512	78,688	78,329	22	337	98.5	99.5
R2年度	80,697	78,624	78,413	38	173	97.2	99.7
R3年度	72,420	70,928	70,772	14	143	97.7	99.8
R4年度	79,608	77,928	77,680	0	248	97.6	99.7
R5年度	81,649	78,735	72,227	0	6,508	88.5	91.7
増減額 (R5-R4)	2,041	807	△ 5,453	0	6,260	—	—
増減率	2.6	1.0	△ 7.0	—	2,522.1	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	79,512	78,329	0	1,183	98.5
R2年度	80,697	78,413	0	2,284	97.2
R3年度	72,420	70,772	0	1,648	97.7
R4年度	79,608	77,680	0	1,928	97.6
R5年度	81,649	67,338	0	14,311	82.5
増減額 (R5-R4)	2,041	△ 10,341	0	12,382	—
増減率	2.6	△ 13.3	—	642.1	—

予算現額 81,649 千円に対し、歳入決算額は 72,227 千円、歳出決算額は 67,338 千円、歳入歳出差引額は 4,889 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 5,453 千円 (7.0%)、歳出で 10,341 千円 (13.3%) 減少している。

なお、この残額は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継がれるものである。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 60,738 千円、使用料 6,887 千円である。

収入未済額は 6,508 千円で、使用料 1,709 千円、雑入 4,800 千円である。

歳出の主なものは、公債費 48,373 千円、農業集落排水事業費 18,966 千円である。

不用額は 14,311 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 14,300 千円である。

(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	71,884	71,884	71,884	0	0	100.0	100.0
R2年度	55,989	55,988	55,988	0	0	100.0	100.0
R3年度	127,302	68,500	68,500	0	0	53.8	100.0
R4年度	907,656	651,180	537,968	0	113,212	59.3	82.6
R5年度	1,593,255	1,210,943	941,379	0	269,563	59.1	77.7
増減額 (R5-R4)	685,599	559,763	403,411	0	156,352	—	—
増減率	75.5	86.0	75.0	—	138.1	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	71,884	71,884	0	0	100.0
R2年度	55,989	55,988	0	1	100.0
R3年度	127,302	67,100	60,200	2	52.7
R4年度	907,656	536,180	367,900	3,576	59.1
R5年度	1,593,255	936,020	655,023	2,212	58.7
増減額 (R5-R4)	685,599	399,840	287,123	△ 1,364	—
増減率	75.5	74.6	78.0	△ 38.1	—

予算現額 1,593,255 千円に対し、歳入決算額は 941,379 千円、歳出決算額は 936,020 千円、歳入歳出差引額は 5,360 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 403,411 千円 (75.0%)、歳出で 399,840 千円 (74.6%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 592,000 千円、国庫補助金 176,076 千円である。

収入未済額は 269,563 千円で、国庫補助金 184,735 千円等である。

歳出の主なものは、土地区画整理事業費 876,587 千円である。

翌年度繰越額は 655,023 千円で、土地区画整理事業費である。

不用額は 2,212 千円で、主なものは、土地区画整理事業費 1,290 千円である。

(9) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R元年度	1,891,500	1,876,938	1,855,282	383	21,274	98.1	98.8
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—	—	—
R4年度	—	—	—	—	—	—	—
R5年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R5-R4)	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R元年度	1,891,500	1,833,432	0	58,068	96.9
R2年度	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—
R4年度	—	—	—	—	—
R5年度	—	—	—	—	—
増減額 (R5-R4)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—

※下水道事業は、令和2年度より、公営企業会計へ移行している。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年 度 末 現 在 高
土地及び建物	土 地	行 政 財 産	m ²	8,595,682	△ 8,371	8,587,311
		普 通 財 産 (山林面積を含む)	m ²	12,250,319	97	12,250,416
		計	m ²	20,846,001	△ 8,274	20,837,727
	建 物	行 政 財 産	m ²	245,833	△ 2,590	243,243
		普 通 財 産	m ²	13,169	△ 417	12,752
		計	m ²	259,002	△ 3,007	255,995
山 林	面 積		m ²	15,274,445	0	15,274,445
	立木の推定蓄積量		m ³	653,951	56,034	709,985
物 権	地 上 権		m ²	175	0	175
無体財産権	商 標 権		千円	1,500	0	1,500
有価証券	株 券		千円	38,102	0	38,102
出 資 に よる権利	出 資 金		千円	7,192,643	565,664	7,758,307
	出 捐 金		千円	175,632	△ 69	175,563

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年 度 末 現 在 高
島 根 県 林 業 公 社 貸 付 金	2,969	0	2,969
生 活 排 水 施 設 受 益 者 分 担 金	3,272	△ 972	2,300
市立病院(看護師修学資金)	9,720	△ 5,700	4,020
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	511,767	△ 41,176	470,591

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度 末 現 在 高 令和5年3月31日	決算年度中			年 度 末 現 在 高 令和6年6月1日	備 考
		増減高 (3月末)	3 月 末 現 在 高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,624,636	225	1,624,861	294,000	1,918,861	
減 債 基 金	827,827	421,133	1,248,960	△ 349,800	899,160	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,235	0	14,235	△ 240	13,995	
仁摩サント'ミュージアム 管 理 基 金	74,451	74	74,525	0	74,525	
鳴き砂保全対策基金	18,305	△ 703	17,602	△ 697	16,905	
地 域 福 祉 基 金	54,532	△ 2,037	52,495	△ 2,154	50,341	
中 山 間 ふ る さ と ・ 水と土保全対策基金	27,075	△ 1,964	25,111	△ 1,870	23,241	
水田農業振興基金	2,991	0	2,991	0	2,991	
教育文化振興基金	16,384	128	16,512	△ 1,025	15,487	
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	48,778	△ 523	48,255	△ 109	48,146	
石 見 銀 山 基 金	234,490	△ 18,426	216,064	△ 18,953	197,111	
まちづくり推進基金	459,576	△ 52,942	406,634	△ 41,767	364,867	
合 併 振 興 基 金	1,339,240	628	1,339,868	△ 138,000	1,201,868	
観 光 振 興 基 金	41,206	8,869	50,075	0	50,075	
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	143,006	△ 87,356	55,650	△ 45,246	10,404	
情 報 化 推 進 基 金	46,210	28	46,238	△ 40,000	6,238	
森 林 環 境 整 備 基 金	17,430	14,375	31,805	16,101	47,906	
公 共 施 設 総 合 管 理 基 金	150,000	150,152	300,152	150,000	450,152	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	0	50,000	50,000	10,000	60,000	
土 地 開 発 基 金	1,317,699	4,973	1,322,672	0	1,322,672	預金 477,371 土地 845,301
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	197,246	△ 2,465	194,781	23,668	218,449	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	10,195	△ 648	9,547	△ 716	8,831	
介護給付費準備基金	131,153	38,043	169,196	84,421	253,617	
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	97,111	14,130	111,241	0	111,241	
計	6,893,776	535,694	7,429,470	△ 62,387	7,367,083	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,322,672千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単位	年度末現在高 令和5年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和6年3月31日
				増	減	
土地	面 積	㎡	657,039	0	2,034	655,004
	価 格	千円	900,651	0	55,350	845,301
現 金		千円	417,048	60,323	0	477,371
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,317,699	60,323	55,350	1,322,672

第10. 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策事業決算額一覧表

原油価格・物価高騰等総合緊急対策を含む新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用により、当市の現状に即した対応を適時・適切に行った事業の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容 対象施設	経済対策 の区分	予算 現額	決算額	繰越額
総務費	総務管理 費	情報シス テム費	スマートシティ 推進事業	消防部 総務課	行政のデジタル化（無 線LAN環境整備）	①	1,032	1,032	
				社会教育課	行政のデジタル化（無 線LAN環境整備）	①	2,080	2,063	
		交通対策 費	大田市公共交通事 業者に対する燃料 費高騰緊急対策事 業	まちづくり 定住課	市内タクシー事業者へ の燃料費の一部助成	①、②	1,679	1,160	
		諸費	自治会防犯灯LE D化支援事業	危機管理課	自治会所有防犯灯のLE D化に対する一部助 成	①、②	5,000	4,167	

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容 対象施設	経済対策 の区分	予算 現額	決算額	繰越額
民生費	社会福祉 費	社会福祉 総務費	電力・ガス・食 料品等価格高騰 緊急支援給付金 給付事業	地域福祉課	物価高騰対策（非課 税・家計急変世帯への 支援）	①、②	536,740	507,591	
				子ども保育課	物価高騰対策（非課税 世帯への支援）	②	34,000	11,250	22,750
				医療政策課	物価高騰対策（低所得 世帯への支援）	②	112,200	153	112,046
			医療・介護・保 育施設等物価高 騰対策応援金支 給事業	地域福祉課	物価高騰対策（障がい 福祉施設への支援）	①	3,807	3,660	
				子ども保育課	物価高騰対策（保育施 設等への支援）	①	1,763	1,755	
				子ども家庭 支援課	物価高騰対策（里親へ の支援）	①	39	38	
				医療政策課	物価高騰対策（医療施 設等への支援）	①	13,636	11,952	
				介護保険課	物価高騰対策（高齢者 施設への支援）	①	11,195	11,195	
	児童福祉 費	児童福祉 総務費	保育所等副食費 無償化事業	子ども保育課	副食費の無償化	①	4,928	4,608	
			保育施設給食原材 料費等物価高騰対 策事業	子ども保育課	給食材料費等の高騰に 対する支援	①	6,033	6,013	
			子育て世帯生活支 援特別給付金給付 事業	子ども保育課	低所得世帯への支援	①	47,911	43,444	
衛生費	保健衛生 費	保健衛生 総務費	新型コロナウイ ルス感染症対策 事業	危機管理課	感染症対策経費（避難 所における資器材整 備）	①	2,300	2,300	
				子ども保育課	感染症対策経費（保育 施設等）	①	14,724	3,790	
				消防部 総務課	感染症対策経費（救急 活動）	①	3,000	3,000	
		予防費	新型コロナウイル スワクチン接種事 業	健康増進課	新型コロナウイルスク チン接種の為の体制 整備	①	86,765	72,031	
			(繰越)新型コロナ ウイルスクチン 接種事業	健康増進課	新型コロナウイルスク チン接種の為の体制 整備	①	10,000	10,000	
	病院費	病院費	病院事業会計負 担金	医療政策課	物価高騰による経営影 響への支援	①	38,468	38,220	
農林水産 業費	農業費	農業振興 費	(繰越)肥料価格高 騰対策事業	農林水産課	化学肥料の高騰に対す る農業者支援	①	4,850	2,297	
			(繰越)有機農業産 地づくり推進事業	農林水産課	有機農業への転換に係 る支援	①	9,000	5,456	
			施設園芸生産基盤 支援事業	農林水産課	施設園芸への支援	①	18,306	17,194	

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容 対象施設	経済対策 の区分	予算 現額	決算額	繰越額
農林水産 業費	農業費	畜産業費	酪農経営緊急支援 事業	農林水産課	酪農経営の事業継続支 援	①	5,100	4,583	
			畜産経営持続支援 事業	農林水産課	畜産業の事業継続支援	①	94,577	90,865	
		林業費	林業・木材産業省 エネ機器等導入緊 急支援事業	森づくり 推進課	省エネルギー・効率化 機器等の導入支援	①	2,741	2,741	
商工費	商工費	商工振興 費	キャッシュレス・ ポイント還元事業	産業企画課	物価高騰に対する市内 事業者及び消費者支援	①、②	38,000	37,002	
			(繰越)おおだプレ ミアムお買い物チ ケット発行事業	産業企画課	プレミアム付商品券の 販売	①	18,849	15,774	
土木費	都市計画 費	公共下水 道費	下水道事業会計繰 出金	上下水道部 管理課	物価高騰による事業経 費増大に対する支援	①	5,550	5,550	
教育費	保健体育 費	給食施設 費	学校給食費無償化 事業	学校給食 センター	学校給食費の無償化	①	35,981	35,980	
			学校給食費負担軽 減事業	学校給食 センター	食材費高騰に対する学 校給食会計への支援	①	7,402	7,374	
諸支出金	公営企業 高料金対 策費	公営企業 高料金対 策費	水道事業会計繰出 金	上下水道部 管理課	物価高騰による事業経 費増大に対する支援	①	2,700	2,700	
合 計							1,180,356	966,938	134,796
財 源 内 訳				国庫支出金			1,086,321	957,677	134,796
				うち地方創生臨時交付金			978,108	838,700	134,796
				県支出金			44,236	46,445	0
				その他			3,623	3,777	0
				一般財源			46,176	△ 40,961	0

●経済対策の柱ごとの実施状況

経済対策の柱	予算区分	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
Ⅰ コロナ禍における「原油価格・物価高騰 等総合緊急対策」	予算現額	660,007	581,261	473,048	44,236	3,623	30,887
	決算額	591,863	579,343	460,366	46,445	3,777	△ 37,702
	繰越額	0	0	0	0	0	0
合 計	予算現額	660,007	581,261	473,048	44,236	3,623	30,887
	決算額	591,863	579,343	460,366	46,445	3,777	△ 37,702
	繰越額	0	0	0	0	0	0

国庫支出金の内41,956千円については令和6年度返還予定

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点支援地方交付金）

経済対策の柱	予算区分	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
Ⅱ 物価高から国民を守る	予算現額	520,349	505,060	505,060	0	0	15,289
	決算額	375,075	378,334	378,334	0	0	△ 3,259
	繰越額	134,796	134,796	134,796	0	0	0
合 計	予算現額	520,349	505,060	505,060	0	0	15,289
	決算額	375,075	378,334	378,334	0	0	△ 3,259
	繰越額	134,796	134,796	134,796	0	0	0

国庫支出金の内3,259千円については令和6年度返還予定

決 算 審 査 資 料

別表 1

令和 5 年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分 会 計		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		25,128,431,433	66.3	0	25,128,431,433
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,164,565,027	11.0	358,786,054	3,805,778,973
	国民健康保険 診療所事業	39,229,412	0.1	2,179,637	37,049,775
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,238,425,402	3.3	772,281,331	466,144,071
	介 護 保 険 事 業	6,066,648,313	16.0	901,402,227	5,165,246,086
	生活排水処理事業	235,630,429	0.6	73,449,480	162,180,949
	簡易給水施設事業	22,123,450	0.1	16,947,761	5,175,689
	農業集落排水事業	72,226,824	0.2	60,738,345	11,488,479
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	941,379,490	2.5	67,059,984	874,319,506
	小 計	12,780,228,347	33.7	2,252,844,819	10,527,383,528
合 計		37,908,659,780	100.0	2,252,844,819	35,655,814,961

(単位：円、%)

歳 出				差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決 算 額 (C)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)		
24,557,341,793	66.3	2,252,844,819	22,304,496,974	571,089,640	2,823,934,459
4,106,486,799	11.1	0	4,106,486,799	58,078,228	△ 300,707,826
39,229,412	0.1	0	39,229,412	0	△ 2,179,637
1,227,848,742	3.3	0	1,227,848,742	10,576,660	△ 761,704,671
5,913,592,229	16.0	0	5,913,592,229	153,056,084	△ 748,346,143
158,959,120	0.4	0	158,959,120	76,671,309	3,221,829
22,123,450	0.1	0	22,123,450	0	△ 16,947,761
67,338,311	0.2	0	67,338,311	4,888,513	△ 55,849,832
936,019,984	2.5	0	936,019,984	5,359,506	△ 61,700,478
12,471,598,047	33.7	0	12,471,598,047	308,630,300	△ 1,944,214,519
37,028,939,840	100.0	2,252,844,819	34,776,095,021	879,719,940	879,719,940

別表 2

令和5年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入 別 歳出	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計		歳 入	26,210,469,000	25,128,431,433
		歳 出	26,210,469,000	24,557,341,793
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	4,166,431,000	4,164,565,027
		歳 出	4,166,431,000	4,106,486,799
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	歳 入	41,618,000	39,229,412
		歳 出	41,618,000	39,229,412
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入	1,238,678,000	1,238,425,402
		歳 出	1,238,678,000	1,227,848,742
	介 護 保 険 事 業	歳 入	6,110,529,000	6,066,648,313
		歳 出	6,110,529,000	5,913,592,229
	生活排水処理事業	歳 入	243,835,000	235,630,429
		歳 出	243,835,000	158,959,120
	簡易給水施設事業	歳 入	23,769,000	22,123,450
		歳 出	23,769,000	22,123,450
	農業集落排水事業	歳 入	81,649,000	72,226,824
		歳 出	81,649,000	67,338,311
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	歳 入	1,593,255,000	941,379,490
		歳 出	1,593,255,000	936,019,984
	小 計	歳 入	13,499,764,000	12,780,228,347
		歳 出	13,499,764,000	12,471,598,047
合 計		歳 入	39,710,233,000	37,908,659,780
		歳 出	39,710,233,000	37,028,939,840

(単位：円、%)

差 引 額	収入率 執行率	歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
1, 082, 037, 567	95. 9	571, 089, 640
1, 653, 127, 207	93. 7	
1, 865, 973	100. 0	58, 078, 228
59, 944, 201	98. 6	
2, 388, 588	94. 3	0
2, 388, 588	94. 3	
252, 598	100. 0	10, 576, 660
10, 829, 258	99. 1	
43, 880, 687	99. 3	153, 056, 084
196, 936, 771	96. 8	
8, 204, 571	96. 6	76, 671, 309
84, 875, 880	65. 2	
1, 645, 550	93. 1	0
1, 645, 550	93. 1	
9, 422, 176	88. 5	4, 888, 513
14, 310, 689	82. 5	
651, 875, 510	59. 1	5, 359, 506
657, 235, 016	58. 7	
719, 535, 653	94. 7	308, 630, 300
1, 028, 165, 953	92. 4	
1, 801, 573, 220	95. 5	879, 719, 940
2, 681, 293, 160	93. 2	

別表 3

令和 5 年度 一般会計歳入財源別決算額調

区 分 財 源 別		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源	市 税	3,796,500,000	3,950,790,742	3,822,783,839	96.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,746,000	149,287,949	119,202,797	79.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	227,101,000	233,294,282	226,286,866	97.0
	財 産 収 入	112,301,000	97,152,851	96,483,254	99.3
	寄 附 金	216,927,000	212,759,191	212,759,191	100.0
	繰 入 金	1,648,636,000	932,425,811	932,425,811	100.0
	繰 越 金	669,820,000	669,820,039	669,820,039	100.0
	諸 収 入	359,511,000	486,257,996	372,088,822	76.5
	小 計	7,166,542,000	6,731,788,861	6,451,850,619	95.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,500,000	255,657,000	255,657,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	2,500,000	2,806,000	2,806,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	13,500,000	15,074,000	15,074,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	15,766,000	15,766,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,000,000	70,898,000	70,898,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	775,000,000	786,444,000	786,444,000	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	14,417,000	14,417,000	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,263,036	1,263,036	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	24,000,000	29,204,000	29,204,000	100.0
	地 方 交 付 税	9,543,452,000	9,908,720,000	9,908,720,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,508,000	2,543,000	2,543,000	100.0
	国 庫 支 出 金	4,454,854,000	4,420,125,432	4,063,613,432	91.9
	県 支 出 金	2,068,913,000	2,044,802,346	2,005,575,346	98.1
	市 債	1,806,700,000	1,504,600,000	1,504,600,000	100.0
	小 計	19,043,927,000	19,072,319,814	18,676,580,814	97.9
合 計		26,210,469,000	25,804,108,675	25,128,431,433	97.4

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R5	R4
17,892,516	0.5	110,114,387	2.8	26,283,839	15.2	14.9
4,772,850	3.2	25,312,302	17.0	△ 16,543,203	0.5	0.3
980	0.0	7,006,436	3.0	△ 814,134	0.9	1.0
0	—	669,597	0.7	△ 15,817,746	0.4	0.4
0	—	0	—	△ 4,167,809	0.8	0.7
0	—	0	—	△ 716,210,189	3.7	2.2
0	—	0	—	39	2.7	3.8
0	—	114,169,174	23.5	12,577,822	1.5	1.3
22,666,346	0.3	257,271,896	3.8	△ 714,691,381	25.7	24.7
0	—	0	—	△ 1,843,000	1.0	1.0
0	—	0	—	306,000	0.0	0.0
0	—	0	—	1,574,000	0.1	0.1
0	—	0	—	766,000	0.1	0.0
0	—	0	—	4,898,000	0.3	0.2
0	—	0	—	11,444,000	3.1	3.1
0	—	0	—	417,000	0.1	0.0
0	—	0	—	1,263,036	0.0	—
0	—	0	—	5,204,000	0.1	0.1
0	—	0	—	365,268,000	39.4	38.5
0	—	0	—	35,000	0.0	0.0
0	—	356,512,000	8.1	△ 391,240,568	16.2	17.2
0	—	39,227,000	1.9	△ 63,337,654	8.0	7.6
0	—	0	—	△ 302,100,000	6.0	7.4
0	—	395,739,000	2.1	△ 367,346,186	74.3	75.3
22,666,346	0.1	653,010,896	2.5	△ 1,082,037,567	100.0	100.0

別表 4

令和 5 年度 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	175,728,000	173,395,857	98.7
総 務 費	3,981,508,000	3,735,756,400	93.8
民 生 費	8,542,157,000	8,130,382,346	95.2
衛 生 費	2,515,496,000	2,366,029,975	94.1
労 働 費	56,012,000	56,005,533	100.0
農 林 水 産 業 費	1,395,280,000	1,240,746,470	88.9
商 工 費	604,077,000	581,764,655	96.3
土 木 費	2,180,590,000	1,859,412,458	85.3
消 防 費	950,398,000	914,766,151	96.3
教 育 費	2,047,468,000	1,935,988,459	94.6
災 害 復 旧 費	485,735,000	297,308,922	61.2
公 債 費	2,978,495,000	2,975,790,567	99.9
諸 支 出 金	289,994,000	289,994,000	100.0
予 備 費	7,531,000	0	—
計	26,210,469,000	24,557,341,793	93.7

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と決 算額との比較
0.7	0	2,332,143	2,332,143
15.2	81,459,000	164,292,600	245,751,600
33.1	139,856,000	271,918,654	411,774,654
9.6	40,523,000	108,943,025	149,466,025
0.2	0	6,467	6,467
5.1	106,860,000	47,673,530	154,533,530
2.4	0	22,312,345	22,312,345
7.6	241,241,000	79,936,542	321,177,542
3.7	2,057,000	33,574,849	35,631,849
7.9	16,000,000	95,479,541	111,479,541
1.2	151,263,000	37,163,078	188,426,078
12.1	0	2,704,433	2,704,433
1.2	0	0	0
—	0	7,531,000	7,531,000
100.0	779,259,000	873,868,207	1,653,127,207

別表 5

令和 5 年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G
報酬	76,680	9.7	246,668	31.1	103,500	13.0	80,293	10.1	0	—	32,143	4.0	1,595
給料	17,838	1.1	379,518	22.7	352,703	21.1	125,486	7.5	0	—	88,807	5.3	67,921
職員手当等	38,413	2.6	598,141	41.2	179,693	12.4	76,756	5.3	0	—	50,162	3.5	30,790
共済費	29,432	4.3	187,216	27.3	121,680	17.8	51,987	7.6	0	—	30,647	4.5	20,920
災害補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
報償費	8	0.0	57,589	48.9	10,527	8.9	4,243	3.6	36	0.0	5,985	5.1	240
旅費	3,499	7.9	14,889	33.6	4,557	10.3	3,026	6.8	0	—	1,636	3.7	1,886
交際費	217	17.1	995	78.4	0	—	0	—	0	—	0	—	0
需用費	476	0.1	96,008	16.6	43,311	7.5	148,138	25.6	443	0.1	8,388	1.4	17,648
役務費	78	0.0	86,241	44.0	15,388	7.9	18,284	9.3	157	0.1	2,874	1.5	2,237
委託料	3,444	0.1	320,044	12.7	319,073	12.7	524,201	20.9	31,975	1.3	104,310	4.1	163,260
使用料及び賃借料	1,077	0.4	143,538	57.3	8,518	3.4	3,788	1.5	918	0.4	1,360	0.5	2,051
工事請負費	0	—	407,344	25.8	1,173	0.1	32,427	2.1	0	—	195,424	12.4	17,670
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	471	25.2	0
公有財産購入費	0	—	0	—	55,350	87.1	0	—	0	—	305	0.5	0
備品購入費	0	—	4,879	6.1	2,115	2.7	1,100	1.4	0	—	748	0.9	1,406
負担金補助及び交付金	2,234	0.0	250,191	4.8	2,280,529	43.6	1,129,310	21.6	2,477	0.0	647,138	12.4	219,140
扶助費	0	—	0	—	2,591,474	98.5	296	0.0	0	—	0	—	0
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	36.4	0	—	35,000
補償補填及び賠償金	0	—	2,808	8.2	8,218	24.0	0	—	0	—	8,824	25.8	0
償還金利子及び割引料	0	—	252,320	7.8	94	0.0	0	—	0	—	0	—	0
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	769	0.2	0
積立金	0	—	687,218	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0
寄附金	0	—	0	—	0	—	73,590	100.0	0	—	0	—	0
公課費	0	—	150	6.9	9	0.4	528	24.2	0	—	18	0.8	0
繰出金	0	—	0	—	2,032,470	90.2	92,577	4.1	0	—	60,738	2.7	0
計	173,396	0.7	3,735,756	15.2	8,130,382	33.1	2,366,030	9.6	56,006	0.2	1,240,746	5.1	581,765

(単位：千円、%)

G/N	土木費 H	H/N	消防費 I	I /N	教育費 J	J /N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L /N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
0.2	7,926	1.0	40,749	5.1	204,691	25.8	0	—	0	—	0	—	794,244	3.2
4.1	139,813	8.3	313,164	18.7	190,175	11.4	0	—	0	—	0	—	1,675,425	6.8
2.1	74,432	5.1	279,795	19.3	123,451	8.5	0	—	0	—	0	—	1,451,633	5.9
3.1	43,944	6.4	109,777	16.0	89,072	13.0	0	—	0	—	0	—	684,676	2.8
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0.2	0	—	30,889	26.2	8,191	7.0	0	—	0	—	0	—	117,707	0.5
4.3	1,313	3.0	1,649	3.7	11,883	26.8	0	—	0	—	0	—	44,338	0.2
—	0	—	27	2.1	30	2.4	0	—	0	—	0	—	1,269	0.0
3.0	30,604	5.3	30,653	5.3	200,259	34.6	3,397	0.6	0	—	0	—	579,325	2.4
1.1	18,772	9.6	7,963	4.1	22,496	11.5	21,432	10.9	0	—	0	—	195,921	0.8
6.5	376,009	15.0	30,882	1.2	599,700	23.9	41,144	1.6	0	—	0	—	2,514,042	10.2
0.8	3,046	1.2	3,762	1.5	82,352	32.9	0	—	0	—	0	—	250,411	1.0
1.1	527,500	33.5	11,557	0.7	152,138	9.7	230,691	14.6	0	—	0	—	1,575,924	6.4
—	1,400	74.8	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1,871	0.0
—	4,036	6.4	0	—	3,355	5.3	486	0.8	0	—	0	—	63,532	0.3
1.8	2,501	3.1	24,643	31.0	42,195	53.0	0	—	0	—	0	—	79,587	0.3
4.2	394,203	7.5	28,065	0.5	166,054	3.2	0	—	0	—	106,852	2.0	5,226,193	21.3
—	0	—	0	—	39,747	1.5	0	—	0	—	0	—	2,631,516	10.7
63.6	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	55,000	0.2
—	14,173	41.5	0	—	0	—	158	0.5	0	—	0	—	34,181	0.1
—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,975,791	92.2	0	—	3,228,205	13.1
—	152,598	45.3	0	—	0	—	0	—	0	—	183,142	54.4	336,509	1.4
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	687,218	2.8
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	73,590	0.3
—	83	3.8	1,192	54.7	199	9.1	0	—	0	—	0	—	2,179	0.0
—	67,060	3.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,252,845	9.2
2.4	1,859,412	7.6	914,766	3.7	1,935,988	7.9	297,309	1.2	2,975,791	12.1	289,994	1.2	24,557,342	100.0

別表 6－1

令和 5 年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
国民健康保険事業	国民健康保険料	520,080,000	583,157,594	541,049,252
	一部負担金	3,890,000	2,386,000	2,386,000
	使用料及び手数料	250,000	186,600	186,600
	国庫負担金	210,000	183,000	183,000
	県支出金	3,157,181,000	3,142,128,749	3,142,128,749
	財産収入	164,000	163,067	163,067
	繰入金	404,594,000	398,080,054	398,080,054
	繰越金	70,243,000	70,241,445	70,241,445
	諸収入	9,819,000	10,591,112	10,146,860
	計	4,166,431,000	4,207,117,621	4,164,565,027
国民健康保険事業	診療収入	15,454,000	16,371,379	16,371,379
	使用料及び手数料	31,000	84,700	84,700
	県支出金	500,000	571,000	571,000
	財産収入	1,000	203	203
	繰入金	6,429,000	3,886,857	3,886,857
	諸収入	2,203,000	1,915,273	1,915,273
	市債	17,000,000	16,400,000	16,400,000
	計	41,618,000	39,229,412	39,229,412

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不 納 欠 損 額 (D)	(D/B)	収 入 未 済 額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
92.8	13.0	9,849,257	1.7	32,259,085	5.5	20,969,252
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,504,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 63,400
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 27,000
100.0	75.4	0	—	0	—	△ 15,052,251
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 933
100.0	9.6	0	—	0	—	△ 6,513,946
100.0	1.7	0	—	0	—	△ 1,555
95.8	0.2	59,199	0.6	385,053	3.6	327,860
99.0	100.0	9,908,456	0.2	32,644,138	0.8	△ 1,865,973
100.0	41.7	0	—	0	—	917,379
100.0	0.2	0	—	0	—	53,700
100.0	1.5	0	—	0	—	71,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 797
100.0	9.9	0	—	0	—	△ 2,542,143
100.0	4.9	0	—	0	—	△ 287,727
100.0	41.8	0	—	0	—	△ 600,000
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 2,388,588

別表 6－2

令和 5 年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額
	款 別	(A)	(B)	(C)
後 医 期 療 高 事 齡 業 者	後期高齢者医療保険料	409,671,000	412,096,894	410,500,436
	使用料及び手数料	50,000	51,800	51,800
	繰 入 金	772,487,000	772,281,331	772,281,331
	繰 越 金	9,325,000	9,324,250	9,324,250
	諸 収 入	47,145,000	46,267,585	46,267,585
	計	1,238,678,000	1,240,021,860	1,238,425,402
介 護 保 險 事 業	保 險 料	980,028,000	1,007,247,640	991,226,490
	使用料及び手数料	120,000	60,900	61,000
	国 庫 支 出 金	1,547,416,000	1,604,313,518	1,604,313,518
	支 払 基 金 交 付 金	1,528,826,000	1,487,573,000	1,487,573,000
	県 支 出 金	828,079,000	828,613,309	828,613,309
	財 産 収 入	118,000	117,391	117,391
	繰 入 金	970,589,000	901,402,227	901,402,227
	繰 越 金	220,299,000	220,299,001	220,299,001
	諸 収 入	35,054,000	33,042,377	33,042,377
	計	6,110,529,000	6,082,669,363	6,066,648,313
生 活 排 水 処 理 事 業	分担金及び負担金	16,027,000	16,060,000	15,910,000
	使用料及び手数料	42,896,000	44,199,074	36,334,195
	国 庫 支 出 金	42,094,000	42,094,000	42,094,000
	財 産 収 入	147,000	118,690	118,690
	繰 入 金	84,531,000	83,033,787	83,033,787
	諸 収 入	5,340,000	5,339,757	5,339,757
	市 債	52,800,000	52,800,000	52,800,000
	計	243,835,000	243,645,308	235,630,429

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不 納 欠 損 額 (D)	(D/B)	収 入 未 済 額 (E)	(E/B)	予算現額と決 算額との比較
99.6	33.1	130,660	0.0	1,465,798	0.4	829,436
100.0	0.0	0	—	0	—	1,800
100.0	62.4	0	—	0	—	△ 205,669
100.0	0.8	0	—	0	—	△ 750
100.0	3.7	0	—	0	—	△ 877,415
99.9	100.0	130,660	0.0	1,465,798	0.1	△ 252,598
98.4	16.3	2,222,170	0.2	13,798,980	1.4	11,198,490
100.2	0.0	0	—	△ 100	△ 0.2	△ 59,000
100.0	26.4	0	—	0	—	56,897,518
100.0	24.5	0	—	0	—	△ 41,253,000
100.0	13.7	0	—	0	—	534,309
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 609
100.0	14.9	0	—	0	—	△ 69,186,773
100.0	3.6	0	—	0	—	1
100.0	0.5	0	—	0	—	△ 2,011,623
99.7	100.0	2,222,170	0.0	13,798,880	0.2	△ 43,880,687
99.1	6.8	0	—	150,000	0.9	△ 117,000
82.2	15.4	0	—	7,864,879	17.8	△ 6,561,805
100.0	17.9	0	—	0	—	0
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 28,310
100.0	35.2	0	—	0	—	△ 1,497,213
100.0	2.3	0	—	0	—	△ 243
100.0	22.4	0	—	0	—	0
96.7	100.0	0	—	8,014,879	3.3	△ 8,204,571

別表 6－3

令和 5 年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
簡施 易設 給事 水業	使用料及び手数料	5,124,000	5,185,464	5,168,799
	繰 入 金	18,632,000	16,947,761	16,947,761
	諸 収 入	13,000	6,890	6,890
	計	23,769,000	22,140,115	22,123,450
農排 業水 集事 落業	分担金及び負担金	500,000	0	0
	使用料及び手数料	8,289,000	8,596,352	6,887,770
	繰 入 金	63,178,000	60,738,345	60,738,345
	諸 収 入	5,082,000	4,800,309	709
	市 債	4,600,000	4,600,000	4,600,000
	計	81,649,000	78,735,006	72,226,824
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	分担金及び負担金	42,700,000	42,700,000	33,883,506
	国 庫 支 出 金	360,811,500	360,811,500	176,076,200
	県 支 出 金	145,773,000	145,383,000	70,571,300
	財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	0
	繰 入 金	67,982,000	67,059,984	67,059,984
	繰 越 金	1,788,500	1,788,500	1,788,500
	市 債	973,000,000	592,000,000	592,000,000
	計	1,593,255,000	1,210,942,984	941,379,490

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不 納 欠 損 額 (D)	(D/B)	収 入 未 済 額 (E)	(E/B)	予算現額と決 算額との比較
99.7	23.4	0	—	16,665	0.3	44,799
100.0	76.6	0	—	0	—	△ 1,684,239
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 6,110
99.9	100.0	0	—	16,665	0.1	△ 1,645,550
—	—	0	—	0	—	△ 500,000
80.1	9.5	0	—	1,708,582	19.9	△ 1,401,230
100.0	84.1	0	—	0	—	△ 2,439,655
0.0	0.0	0	—	4,799,600	100.0	△ 5,081,291
100.0	6.4	0	—	0	—	0
91.7	100.0	0	—	6,508,182	8.3	△ 9,422,176
79.4	3.6	0	—	8,816,494	20.6	△ 8,816,494
48.8	18.7	0	—	184,735,300	51.2	△ 184,735,300
48.5	7.5	0	—	74,811,700	51.5	△ 75,201,700
0.0	—	0	—	1,200,000	100.0	△ 1,200,000
100.0	7.1	0	—	0	—	△ 922,016
100.0	0.2	0	—	0	—	0
100.0	62.9	0	—	0	—	△ 381,000,000
77.7	100.0	0	—	269,563,494	22.3	△ 651,875,510

別表 7 - 1

令和 5 年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B / A)
	款 別			
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	92,527,000	91,101,202	98.5
	保 険 給 付 費	3,088,668,000	3,050,716,450	98.8
	国民健康保険事業費納付金	827,918,000	827,917,205	100.0
	保 健 事 業 費	74,842,000	55,908,041	74.7
	基 金 積 立 金	63,126,000	63,124,512	100.0
	諸 支 出 金	17,978,000	17,719,389	98.6
	予 備 費	1,372,000	0	—
	計	4,166,431,000	4,106,486,799	98.6
国 診 民 療 健 所 康 事 保 業 険 業	総 務 費	16,575,000	15,525,633	93.7
	医 業 費	23,479,000	22,141,724	94.3
	基 金 積 立 金	1,000	203	20.3
	公 債 費	1,563,000	1,561,852	99.9
	計	41,618,000	39,229,412	94.3

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.2	0	1,425,798	1,425,798
74.3	0	37,951,550	37,951,550
20.2	0	795	795
1.4	0	18,933,959	18,933,959
1.5	0	1,488	1,488
0.4	0	258,611	258,611
—	0	1,372,000	1,372,000
100.0	0	59,944,201	59,944,201
39.6	0	1,049,367	1,049,367
56.4	0	1,337,276	1,337,276
0.0	0	797	797
4.0	0	1,148	1,148
100.0	0	2,388,588	2,388,588

別表 7 - 2

令和 5 年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
後期高齢者医療事業	総 務 費	6,759,000	6,590,851	97.5
	後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,184,738,000	1,174,988,906	99.2
	保 健 事 業 費	4,983,000	4,208,292	84.5
	諸 支 出 金	42,156,000	42,060,693	99.8
	予 備 費	42,000	0	—
	計	1,238,678,000	1,227,848,742	99.1
介護保険事業	総 務 費	182,404,000	171,966,110	94.3
	保 険 給 付 費	5,456,351,000	5,289,443,583	96.9
	地 域 支 援 事 業 費	194,600,000	180,613,203	92.8
	基 金 積 立 金	84,539,000	84,538,391	100.0
	諸 支 出 金	189,722,000	187,030,942	98.6
	予 備 費	2,913,000	0	—
	計	6,110,529,000	5,913,592,229	96.8
生活排水事業	生活排水処理事業費	198,588,000	113,866,095	57.3
	基 金 積 立 金	16,174,000	16,028,690	99.1
	公 債 費	29,065,000	29,064,335	100.0
	予 備 費	8,000	0	—
	計	243,835,000	158,959,120	65.2

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.5	0	168,149	168,149
95.7	0	9,749,094	9,749,094
0.3	0	774,708	774,708
3.4	0	95,307	95,307
—	0	42,000	42,000
100.0	0	10,829,258	10,829,258
2.9	0	10,437,890	10,437,890
89.4	0	166,907,417	166,907,417
3.1	0	13,986,797	13,986,797
1.4	0	609	609
3.2	0	2,691,058	2,691,058
—	0	2,913,000	2,913,000
100.0	0	196,936,771	196,936,771
71.6	0	84,721,905	84,721,905
10.1	0	145,310	145,310
18.3	0	665	665
—	0	8,000	8,000
100.0	0	84,875,880	84,875,880

別表 7－3

令和 5 年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
簡施 易設 給事 水業	簡 易 給 水 施 設 費	23,719,000	22,123,450	93.3
	予 備 費	50,000	0	—
	計	23,769,000	22,123,450	93.1
農排 業水 集事 落業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	33,266,000	18,965,713	57.0
	公 債 費	48,374,000	48,372,598	100.0
	予 備 費	9,000	0	—
	計	81,649,000	67,338,311	82.5
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,584,627,000	927,539,528	58.5
	公 債 費	8,482,000	8,480,456	100.0
	予 備 費	146,000	0	—
	計	1,593,255,000	936,019,984	58.7

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	1,595,550	1,595,550
—	0	50,000	50,000
100.0	0	1,645,550	1,645,550
28.2	0	14,300,287	14,300,287
71.8	0	1,402	1,402
—	0	9,000	9,000
100.0	0	14,310,689	14,310,689
99.1	655,023,000	2,064,472	657,087,472
0.9	0	1,544	1,544
—	0	146,000	146,000
100.0	655,023,000	2,212,016	657,235,016

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一 般 会 計

(単位：円)

区 分		令和4年度末 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)
			市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
公 共 事 業 等 債		437,632,957	106,500,000	25,437,186	1,818,376	518,695,771
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		16,400,000	0	0	32,800	16,400,000
公営住宅建設事業債		21,821,356	0	10,259,824	379,060	11,561,532
災害 事業 復 旧 債	単独災害復旧事業債	291,355,683	15,100,000	36,826,107	385,744	269,629,576
	補助災害復旧事業債	370,504,860	74,100,000	44,061,471	519,445	400,543,389
全 国 防 災 事 業 債		34,312,376	0	14,629,388	61,180	19,682,988
教育・福祉施設等 整備事業債		324,568,248	123,700,000	53,742,179	1,121,756	394,526,069
一 般 単 独 事 業 債		10,329,573,804	420,400,000	1,087,244,953	65,758,136	9,662,728,851
辺 地 対 策 事 業 債		219,380,128	27,500,000	38,421,882	176,460	208,458,246
過 疎 対 策 事 業 債		10,825,717,189	678,000,000	731,108,692	22,978,580	10,772,608,497
上 水 道 事 業 債 (出 資 債)		32,319,972	0	16,391,400	896,434	15,928,572
減 税 補 て ん 債		60,482,192	0	9,885,150	53,628	50,597,042
臨 時 財 政 対 策 債		7,020,430,611	59,300,000	708,496,992	12,867,499	6,371,233,619
国の予算等貸付金債		540,291,735	0	41,702,610	7,193,749	498,589,125
減 収 補 て ん 債		4,000,000	0	0	2,400	4,000,000
県 貸 付 金 等		487,382,671	0	42,938,237	68,839	444,444,434
計		31,016,173,782	1,504,600,000	2,861,146,071	114,314,086	29,659,627,711

2. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	1,553,691	16,400,000	1,553,691	8,161	16,400,000

(2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	682,411,693	52,800,000	24,653,943	4,410,392	710,557,750

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	205,157,369	4,600,000	43,874,589	4,498,009	165,882,780

(4) 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地地区画整理事業債	477,968,177	592,000,000	6,968,177	1,512,279	1,063,000,000